




令和 5年度 施策評価表 モニタリング

施策名	320100	地域防災の支援					
SDGs (関連性のあるGOAL)	11 住み続けられるまちづくりを 	13 気候変動に具体的な対策を 	17 パートナリシップで目標を達成しよう 				
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち						
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全						
所管部長	危機管理部長			所管課長	地域防災支援課長		
関連所管							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要（目標）】 区民や事業者が災害発生時に地域で応急活動を迅速に行い、被害を最小限にとどめることができるよう、訓練や防災意識の啓発に努め、自助・共助による地域防災力の向上を図る。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 自助・共助の意識醸成 【主な取り組み】 総合防災訓練、住民防災組織支援、マンション事業者などの自主防災組織支援、消防団連携、災害時の要配慮者対策など</p>	<p>区民や事業者が、実施している各事業を利用することで、災害に対する理解を深め、備蓄物資の備えにつながる。さらには、区・区民・事業者が連携を密にしていくことで、発災時の被害を最小限に食い止め、適切な避難行動をとることができる。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 災害時に備えて家庭内での対策を行っている区民の割合	%	—	81.5	—	?	?
		達成率(%)	—	81.5	—	—	令和 7年度
	② 住民防災組織の防災訓練実施率	%	11.0	17.0	39.0	80.0	100.0
		達成率(%)	11.0	17.0	39.0	80.0	令和 7年度
	③						
達成率(%)							
④							
	達成率(%)						
⑤							
	達成率(%)						

特記事項

災害時に備えて家庭内での対策を行っている区民の割合については2年に一度実施される「板橋区 区民意識意向調査」の数字を使用している。また、住民防災組織の防災訓練実施率については、近年の高齢化による減少傾向や、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による訓練回数的大幅な減少を鑑み、令和2年度から幅広い年齢層の区民に防災意識を啓発するため「いたばし防災+プロジェクト」を実施しており、今後も新たな手法を取り入れつつ継続して展開していく。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	140,669	144,939	183,030	203,661	266,356
事業費	千円	58,606	64,533	101,554	113,951	176,646
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	7,920	12,139	14,913
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	121	2,121	2,121	24,867
一般財源	千円	58,485	54,492	87,294	74,171	134,646
人件費合計	千円	78,927	78,213	78,233	86,467	86,467
経費	千円	3,136	2,193	3,243	3,243	3,243

フルコストの増減理由

新規事業（かわまちづくり計画事業・いたばし防災+プロジェクト・個別避難計画）により、令和2年度以降の事業費が増加している。

<b>施策名</b>	320100	地域防災の支援
------------	--------	---------

**【前回の評価結果への対応状況】**

<b>前回の評価内容</b>		
評価評語／改善の方向性		
<b>前回の評価結果への対応状況</b>		
対応状況		

**【一次評価】所管部長による評価**

<b>[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移</b>		
評価		
<b>[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因</b>		
<b>[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か</b>		
評価		
<b>[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）</b>		
評価		
<b>[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか</b>		

**【外部評価】行政評価委員会による評価**

評価評語／改善の方向性	

**【二次評価】区の最終評価**

評価評語／改善の方向性	



# 令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	320100 - 001 総合防災訓練		
担当所属	地域防災支援課		連絡先 3579-2152
関連所属			

## 【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
施策	320100	地域防災の支援	
根拠法令要綱	板橋区総合防災訓練実施要項		
計画事業番号		事業期間	昭和45年度 ~
			施設種別

## 【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 板橋区民及び防災関係機関（警察、消防、ライフライン関係等）、区職員特別活動員（地域班、避難所隊）</p> <p>【手段】 区内18地区において、住民防災組織が主体となり防災訓練を実施。</p> <p>【意図】 1 阪神・淡路大震災等の教訓を活かした都市型災害に対応するとともに、東日本大震災及び熊本地震から得られた新たな課題を踏まえた住民参加型訓練を実施する。 2 防災関係機関及び住民が一体となって訓練を実施することにより、板橋区地域防災計画に習熟するとともに、関係機関相互の協力体制を緊密にする。また、地震に対する日頃の備えに向けての啓発並びに災害発生時における適切な行動力の向上を図り、災害に強い区民を育成する。</p> <p>【成果】 住民防災組織等の区民や防災関係機関、区職員が連携し実践的な訓練を実施することで、防災技術の向上、連帯意識の醸成、地域住民による組織的な活動の確保を図り、地域の自主防災力を高める。</p>	<p>【現状の周辺環境】 近年の自然災害甚大化を受けて区民の防災意識が高まる中、住民の自助・共助向上のため、避難所開設などより実効性の高い訓練が求められている。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 ポストコロナを見据えた新たな訓練手法の検討が必要。</p> <p>【アンケート・統計調査】 町会・自治会とともに訓練計画を策定する各地域センターに向けて、訓練の打ち合わせ回数・訓練内容・参加状況などに関するアンケート調査を毎年行っている。その中で、参加者が毎年固定化している（町会・自治会員以外の一般参加者が少ない）ことや、役員の高齢化が進んでいることを危惧する声が多く、今後の町会・自治会員以外の区民に向けてのPR方法を工夫することが求められる。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	
① 成果指標	訓練参加人数	人	0.0	0.0	20,000.0	9,644.0	48.2	7
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
②		達成率(%)						
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						

### 特記事項

新型コロナウイルス感染症拡大により、「板橋区総合防災訓練」は令和元年度から3年度まで、「重点地区訓練」は令和2年度から3年度まで中止とした。また、令和4年度には「重点地区訓練」を「いたばし防災+フェア」に統合し、「総合防災訓練」を各会場にて規模を縮小して実施した。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	9,214	9,056	10,196	10,111	10,558	
事業費	千円	75	0	1,137	1,052	1,499	
特定財源							
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	75	0	1,137	1,052	1,499	
人件費	千円	9,139	9,056	9,059	9,059	9,059	
正職員	千円	9,139	9,056	9,059	9,059	9,059	
人員	人	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	参加者一人当たり	千円	—	—	0.51	1.05	—

### フルコストの増減理由

令和3年度：減）総合防災訓練中止・重点地区訓練中止  
 令和4年度：増）総合防災訓練実施（規模縮小）・重点地区訓練廃止（統合）  
 令和5年度：増）R4に在庫対応した物品の購入

# 令和 5年度 事務事業評価表 ( 令和 4年度 事務事業 )

<b>事務事業名</b>	320100 - 002 住民防災組織		
<b>担当所属</b>	地域防災支援課		<b>連絡先</b> 3579-2152
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
<b>基本政策</b>	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
<b>施策</b>	320100	地域防災の支援	
<b>根拠法令要綱</b>	防災訓練奨励費交付要綱、板橋区住民防災組織運営等助成金交付要綱、板橋区自主防災組織電源確保事業補助金交付要綱		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b> 昭和50年度 ~	<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 住民防災組織</p> <p>【手段】 防災訓練の奨励（訓練奨励費）、防災訓練への出向指導（防災講習会・起震車・煙体験等）、防災セミナーの実施、本部長服・防災リーダー用ベスト貸与、格納庫整備、訓練用資器材整備（ポンプ・発電機・スタンドパイプ及びりヤカー等）、区民防災大学の実施、応急手当普及員養成講座の実施、育成・運営助成金支給</p> <p>【意図】 住民防災組織が平常時から自主的に活動を実施することができるよう支援をすることで自助・共助の取り組みを広げていく。</p> <p>【成果】 自助・共助による災害時の体制が強化され、災害が起こった時に地域で連携した防災活動、行動ができる。</p>	<p>【現状の周辺環境】 新型コロナウイルス感染症の影響により訓練機会を大きく喪失したことに伴い、地域や職員の防災スキル低下を招くことのないよう、専門機関などと協力してより実効的な訓練を進める必要がある。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 住民防災組織においては、高齢化が進んでおり、今後は若い地域防災の担い手を育成していくため、デジタル技術などによる訓練・情報提供を推進していく必要がある。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	防災リーダー（認定者数）	人	0.0	134.0	150.0	70.0	46.7	150.0	150.0
		達成率(%)	—	89.3	100.0	46.7	—	100.0	令和 7年度
② 活動指標	防災訓練（回数）	回	23.0	38.0	215.0	105.0	48.8	220.0	220.0
		達成率(%)	10.5	17.3	97.7	47.7	—	100.0	令和 7年度
③ 活動指標	防災セミナー（回数）	回	11.0	20.0	42.0	42.0	100.0	47.0	47.0
		達成率(%)	23.4	42.6	89.4	89.4	—	100.0	令和 7年度
④ 成果指標	防災訓練（回数）	回	1,028.0	2,590.0	16,100.0	6,385.0	39.7	?	?
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和 7年度
⑤ 成果指標	区民防災大学（リーダー講習・個別コース参加者）	人	19.0	323.0	260.0	166.0	63.8	260.0	260.0
		達成率(%)	7.3	124.2	100.0	63.8	—	100.0	令和 7年度

### 特記事項

新型コロナウイルス感染症の蔓延により、令和2・3年度は住民防災組織の活動が大幅に縮小された。これに伴い、訓練やセミナーの実施回数も大きく減少している。  
令和4年度はセミナーは復調傾向にあるほか、訓練も後半になるにつれ回数が増えている。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	43,091	53,533	67,545	64,089	58,347
事業費	千円	27,843	38,568	52,421	48,966	43,224
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	7,920	12,139	14,913
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	2,000	2,000	2,000
	一般財源	千円	27,843	28,648	38,282	32,053
人件費	千円	14,124	13,996	14,000	13,999	13,999
正職員	千円	14,124	13,996	14,000	13,999	13,999
	人員	人	1.7	1.7	1.7	1.7
	再任用等	千円	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0
経費	千円	1,124	969	1,124	1,124	1,124
減価償却費	千円	1,124	969	1,124	1,124	1,124
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	41.92	20.67	4.20	10.04	—

### フルコストの増減理由

令和4年度において訓練を再開する住民防災組織が増えてきたため、経費総額は増となったが、参加者1人あたりコストとしては減となった。

事務事業名	320100 - 002 住民防災組織
-------	---------------------

### 【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/目標値・指標の見直し
新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から多くの事業が中止となったため、既存の指標を計画通り達成することは困難となっている。そのため、防災プラスプロジェクトについては引き続きコンテンツを充実させ、住民防災組織が自主的に活動できるよう機運醸成を図っていく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
令和4年度実績においては、各組織とも活動が回復傾向にある。一方、区も防災+プロジェクトを拡充するなどして、防災意識の向上や知識の習得を支援した。	

### 【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多くの住民防災組織で活動を縮小したため。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している		
住民防災組織が日ごろから訓練を実施することで、地域の共助に関する意識が高まり、地域防災力が向上していくことは、中間アウトカム「自主防災組織の活発な活動」に大きく寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
令和3年度から4年度まで発電機の整備支援を行ったが、東京都の補助金を活用することで区のコストを最適化した。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
コロナ禍により訓練機会を大きく喪失したことで地域や職員の防災スキル低下を招くことのないよう、デジタル技術や民間企業のスキルなどを活用してより実効性の高い防災活動手法を提供していく。			

### 【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/事業手法の見直し
ポストコロナ・ウィズコロナを見据えた取組として、ARやVRなどをデジタル技術を活用した訓練手法によりできる限り訓練機会を確保するとともに、若年層へ向けたアプローチも図っていく。	

令和 5年度 事務事業評価表 ( 令和 4年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	320100 - 003 区民消火隊	
担当所属	地域防災支援課	連絡先 3579-2152
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
施策	320100	地域防災の支援	
根拠法令要綱	防災訓練奨励費交付要綱		
計画事業番号	事業期間	平成 4年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民消火隊</p> <p>【手段】 ポンプ操法訓練の奨励(訓練奨励費)、消火隊活動服の貸与、C級ポンプの配備</p> <p>【意図】 火災発生時、区民消火隊が自主的に活動することができるよう、消火資器材の取扱訓練を実施する。</p> <p>【成果】 初期消火体制が強化され、発災時の迅速な対応ができる。</p>	<p>【現状の周辺環境】 隊員の高齢化・加入減少に加え、コロナ禍による事業中止を受け、ポンプ操法大会及び訓練を実施できない状況が続いている。これに替わる有効な訓練・講習の方法を検討する必要がある。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	操法訓練	人	142.0	213.0	2,300.0	558.0	24.3	?	?
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 対象指標	ポンプ操法大会参加隊	隊	0.0	0.0	—	—	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③ 活動指標	操法訓練	回	29.0	16.0	220.0	61.0	27.7	?	?
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和 7年度
④									
		達成率(%)							
⑤									
		達成率(%)							

特記事項

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度以降、訓練回数は大幅に減少した。  
また、年1回開催の「区民消火隊ポンプ操法大会」については令和2年度から4年度にかけての中止を経て、令和5年度以降は事業を廃止し、別の手法を検討することとなった。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	13,375	10,448	13,476	9,824	12,722
事業費	千円	6,729	3,862	6,888	3,236	6,134
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	6,729	3,862	6,888	3,236	6,134
人件費	千円	6,646	6,586	6,588	6,588	6,588
正職員	千円	6,646	6,586	6,588	6,588	6,588
人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	操法訓練参加者 1人あたり 千円	94.19	49.05	5.86	17.61	—

フルコストの増減理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、訓練機会は大幅に減少している。  
年1回開催の「ポンプ操法大会」は令和2年度以降中止としていたが、令和4年度に廃止を決定。令和5年度以降は新規事業を実施する。

令和 5年度 事務事業評価表 ( 令和 4年度 事務事業 )

事務事業名	320100 - 004 防災意識啓発		
担当所属	地域防災支援課		連絡先 3579-2152
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
施策	320100	地域防災の支援	
根拠法令要綱	防災功労者功労団体に対する感謝状贈呈要綱		
計画事業番号		事業期間	昭和59年度 ~ 施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 町会・自治会、企業、学校・保育園・幼稚園、その他全区民</p> <p>【手段】 「防災」に付加価値をプラスすることで、これまで防災に興味のなかった層に対してもアプローチするため、板橋区独自の防災意識啓発事業「いたばし防災+プロジェクト」の推進を行うほか、防災教育の推進や防災功労者に対する表彰などを行う。</p> <p>【意図】 住民防災活動の担い手を育成するため、区民の防災意識を高めることを目的に、意識啓発事業を推進する。</p> <p>【成果】 平常時から、区民の防災意識が高まり、区民一人一人が災害時に「自分の身は自分で守る」自助的的確な行動がとれる。</p>	<p>【現状の周辺環境】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、多くの訓練機会が失われたことを受け、ウィズコロナ・ポストコロナ時代の新しい啓発事業が求められている。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 イベントにおいては、デジタル技術を活用した、より集客要素の強いものが求められる。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 活動指標	中学校普通救命講習実施回数	回	0.0	0.0	22.0	0.0	0.0	10.0	10.0
		達成率(%)	—	—	220.0	—	—	100.0	令和 7年度
② 成果指標	防災フェア来場者数	人	0.0	0.0	3,000.0	9,000.0	300.0	3,000.0	3,000.0
		達成率(%)	—	—	100.0	300.0	—	100.0	令和 7年度
③ 成果指標	職員防災講習終了者数	人	0.0	320.0	3,429.0	145.0	4.2	150.0	150.0
		達成率(%)	—	213.3	999.9	96.7	—	100.0	令和 7年度
④									
⑤									

特記事項

コロナの影響により、令和2年度以降、中学校普通救命講習が中止となっている。  
また、職員防災講習は全職員を対象としていたが、コロナの影響により令和2年度は中止、令和3・4年度は新規採用職員のみ行うこととした。このような状況を経て事業の見直しを行った結果、令和5年度以降は対象を新規採用職員のみに変更している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	20,618	19,987	23,327	41,778	27,510
事業費	千円	2,340	1,874	5,210	23,661	9,393
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	22,800	0
一般財源	千円	2,340	1,874	5,210	861	9,393
人件費	千円	18,278	18,113	18,117	18,117	18,117
正職員	千円	18,278	18,113	18,117	18,117	18,117
人員	人	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	7.78	4.64	9.17

フルコストの増減理由

令和2年度～3年度にかけて中止していた「重点地区訓練」と「防災フェア」を統合し、令和4年度に「いたばし防災+フェア」を開催。新型コロナウイルス感染症対応交付金を活用し、板橋区制90周年事業として規模を拡大のうえ実施した。



事務事業名	320100 - 004 防災意識啓発
-------	---------------------

### 【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/目標値・指標の見直し
新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から多くの事業が中止となったため、既存の指標を計画通り達成することは困難となっている。そのため、防災プラスプロジェクトについては引き続きコンテンツを充実させ、区民が自主的に日頃の備えができるよう防災意識の啓発を図っていく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
交付金を活用したフェアを実施したほか、訓練用デジタル機器の導入や新たな民間企業等との連携により、引き続き「いたばし防災プラスプロジェクト」の拡充を図った。	

### 【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中学生・職員向け講習が中止となった。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している		
区民一人ひとりが日ごろの備えを実施することで、自助の意識が高まり、地域防災力が向上していくことは、中間アウトカム「防災意識や知識の向上」に大きく寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
交付金を活用したことで、区の負担を最小限に抑えながらイベントを実施したほか、継続的に使用できるデジタルコンテンツの開発も行うことができた。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト増大/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
令和4年度に実施した「いたばし防災+フェア」はリアル会場において従前の2倍にあたる4,000人の参加者を記録した。オンライン会場と合わせると4倍以上の延べ9,000人がフェアに参加したことになる。より多くの住民に対して防災意識啓発を行うため、今後も規模を拡大して様々な取組を実現していく。			

### 【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
新型コロナウイルスにより多くの訓練機会が失われたことに伴い、令和2年度より新規事業として実施した「いたばし防災+プロジェクト」は、既に板橋区のブランド事業のひとつとなっている。幅広い年齢層の区民が日ごろから防災意識を高め、自主的に災害に対して備えていられるよう、単なるコロナ対策にとどまらず、今後も引き続きコンテンツを拡充していく。	

# 令和 5年度 事務事業評価表 ( 令和 4年度 事務事業 )

<b>事務事業名</b>	320100 - 005 避難所整備経費 (地域防災支援課)			
<b>担当所属</b>	地域防災支援課		<b>連絡先</b>	3579-2151
<b>関連所属</b>	長寿社会推進課 介護保険課 後期高齢医療制度課 おとしより保健福祉センター 障がい政策課、障がいサービス課			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち			
<b>基本政策</b>	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全			
<b>施策</b>	320100	地域防災の支援		
<b>根拠法令要綱</b>	災害救助法			
<b>計画事業番号</b>	027	<b>事業期間</b>	平成18年度 ~	<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 福祉避難所として指定している施設</p> <p>【手段】 新規協定締結、備蓄物資配備、備蓄倉庫建設、開設・運営訓練実施等</p> <p>【意図】 災害時要配慮者の受入体制確保</p> <p>【成果】 令和4年度までに58施設と協定締結し、備蓄物資等についても順次配備している。</p>	<p>【現状の周辺環境】 福祉避難所は、1995年の阪神大震災を契機に必要性が指摘され、1996年に災害救助法によって位置づけられ、それ以降全国で指定が進んでいる。</p> <p>【区民からの意見】 「一言で福祉避難所と言っても、避難者は障がい者・高齢者等多岐に亘る。避難理由に対応する施設に避難したい。」</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	目標年度
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 対象指標	備蓄物資(消耗品) 配備施設	施設	50.0	52.0	56.0	56.0	100.0	58.0	令和7年度
		達成率(%)	80.6	83.9	90.3	90.3		93.5	
② 対象指標	協定締結施設数	施設	52.0	56.0	58.0	58.0	100.0	60.0	令和7年度
		達成率(%)	81.3	87.5	90.6	90.6		93.8	
③ 成果指標	避難者受入可能人数	人	1,600.0	1,660.0	1,720.0	1,700.0	98.8	1,760.0	令和7年度
		達成率(%)	85.1	88.3	91.5	90.4		93.6	
④									
⑤									

### 特記事項

当初は2施設60人の避難行動要支援者等の受入体制の整備を想定していたが、協定締結施設のキャパシティの関係上、令和4年度の受け入れ可能人数は40人の増加にとどまった。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
フルコスト	千円	10,757	11,211	10,479	11,107	10,101	
事業費	千円	2,449	2,978	2,244	2,872	1,866	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2,449	2,978	2,244	2,872	1,866
人件費	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235	
正職員	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235	
	人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	
	再任用等	千円	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0		
	人員	人	0.0	0.0	0.0		
経費	千円	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0		
コスト指標	協定締結1施設あたり	千円	206.87	200.20	180.67	191.50	168.35

### フルコストの増減理由

<b>事務事業名</b>	320100 - 005 避難所整備経費（地域防災支援課）
--------------	-------------------------------

**【前回の二次評価結果への対応状況】**

前回の二次評価内容	
<b>評価評語／改善の方向性</b>	<b>概ね順調／工夫して継続</b>
福祉避難所の拡大については、おおむね順調に推移しており、引き続き協定施設の拡大を進めていく。また、令和4年度以降作成していく「個別避難計画」において、福祉避難所も避難先の候補として考えているため、施設側と要配慮者の受け入れについて協議していく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
<b>対応状況</b>	<b>対応済</b>
福祉避難所ごとにどういった要配慮者の受け入れが可能かどうかの調査を令和5年7月に実施予定である。また、福祉避難所への直接避難について、受け入れ施設との調整に時間を要するため、令和5年7月以降区立施設を一部要配慮者の受け入れスペースとして活用できるよう運用の変更を予定している。	

**【一次評価】所管課長による評価**

<b>[活動結果や成果の分析]</b>		<b>達成度</b>	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	-		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
<b>[中間アウトカムとの整合性]</b>		<b>寄与度</b>	A
<b>(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか</b>		大きく寄与している	
福祉避難所を整備することで、指定避難所で避難生活を送ることが困難である要配慮者の避難先を確保することができるため、中間アウトカム「災害時要配慮者支援体制の構築」に大きく寄与している。			
<b>[フルコストの把握・分析]</b>		<b>コスト評価</b>	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
令和7年度までの備蓄物資の購入計画を作成し、施設ごとに必要な物資量を算出し、毎年計画的に物資を購入している。			
<b>[改善の方向性]</b>			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	-		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

**【二次評価】所管部長による評価**

<b>評価評語／改善の方向性</b>	<b>概ね順調／工夫して継続</b>
福祉避難所の拡大については、おおむね順調に推移しており、引き続き協定施設の拡大を進めていく。また、指定避難所から福祉避難所へ要配慮者の円滑な移送を実施するため、例年実施する本部運営訓練において、要配慮者班が適切なマッチングができるような図上訓練を実施していく。	

# 令和 5年度 事務事業評価表 ( 令和 4年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	320100 - 006 消防団関係経費		
担当所属	地域防災支援課		連絡先 3579-2158
関連所属			

## 【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
施策	320100	地域防災の支援	
根拠法令要綱	板橋区消防団事業補助金交付要綱		
計画事業番号		事業期間	平成 3年度 ~
			施設種別

## 【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 板橋消防団（8分団）、志村消防団（10分団） 板橋消防団員（249名）、志村消防団員（320名）</p> <p>【手段】 補助金、負担金、報償費、装備品の強化等</p> <p>【意図】 地域防災力の要である消防団の活動及び運営に係る支援を行い、消防団員の確保や消防活動能力の向上、地域住民の防災意識の向上を促し、地域防災力の向上を図ることを目的としている。</p> <p>【成果】 訓練用AEDや発電機付投光器などの装備品を配置し、消防団の消防活動能力の向上を図るとともに、地域防災力の向上につながった。</p>	<p>【現状の周辺環境】 大規模災害時において消防署による消火・救出活動には限界があり、地域での即戦力である消防団への期待は大きい。</p> <p>【アンケート・統計調査】 令和4年度消防に関する世論調査で「消防団を知っている」との回答は53.1%、「名前は聞いたことがある」との回答が37.7%であった。それらのうち「入団したい」との回答は1.2%で、「条件が合えば入団してもよい」が16.8%であった。</p> <p>【他自治体との比較】 各区においても、補助金や負担金、装備品という形で消防団の支援を行っている。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	消防団員数	人	543.0	558.0	700.0	569.0	81.3	700.0	700.0
		達成率(%)	77.6	79.7	100.0	81.3		100.0	令和 7年度
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							
特記事項									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	14,394	13,688	15,720	14,494	15,717	
事業費	千円	6,086	5,455	7,485	6,259	7,482	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	121	121	121	67	0
	一般財源	千円	5,965	5,334	7,364	6,192	7,482
人件費	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235	
正職員	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235	
	人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	消防団員1人あたり	千円	26.51	24.53	22.46	25.47	22.45

### フルコストの増減理由

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため減少していた地域での防災訓練回数が徐々に回復したことに伴い、消防団の訓練指導回数も増加したことによる、訓練指導に対する謝礼金の増。

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	320100 - 007 災害対策諸経費 (地域防災支援課)		
担当所属	地域防災支援課		連絡先 3579-2151
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
施策	320100	地域防災の支援	
根拠法令要綱	板橋区街頭消火器設置要綱、災害対策基本法、板橋区避難行動要支援者名簿制度運営要綱		
計画事業番号		事業期間	平成11年度 ~ 施設種別

【事業概要・環境変化】

<p><b>事業概要</b></p> <p>【対象】 区民</p> <p>【手段】 各事業</p> <p>【意図】 災害時の被害軽減・防止のために防災対策を講じ、区民の安心・安全に寄与する。</p> <p>【成果】 各事業の円滑な実施</p>	<p><b>環境変化・備考</b></p> <p>【現状の周辺環境】 東日本大震災・熊本地震の発生により、区民の防災に対する意識が高まっている。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 高齢化に伴い、避難行動要支援者名簿の登録者数は年々増加することが予想される。</p>
---	---

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	避難行動要支援者名簿記載同意者数	人	7,235.0	7,237.0	8,000.0	7,548.0	94.4	8,000.0	令和 7年度
		達成率(%)	90.4	90.5	100.0	94.4		100.0	
② 活動指標	街頭消火器設置数	本	3,127.0	3,035.0	3,266.0	2,997.0	91.8	3,266.0	令和 7年度
		達成率(%)	95.7	92.9	100.0	91.8		100.0	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	29,220	27,016	42,287	39,523	32,666	
事業費	千円	13,084	11,796	26,169	23,405	16,548	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	13,084	11,796	26,169	23,405	16,548
人件費	千円	14,124	13,996	13,999	13,999	13,999	
正職員	千円	14,124	13,996	13,999	13,999	13,999	
	人員	人	1.7	1.7	1.7	1.7	
	再任用等	千円	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他職員	千円	0	0	0	0	
経費	千円	2,012	1,224	2,119	2,119	2,119	
減価償却費	千円	2,012	1,224	2,119	2,119	2,119	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	名簿記載同意者1人あたり	千円	4.04	3.73	5.29	4.94	4.08
フルコストの増減理由							

令和 5年度 事務事業評価表 ( 令和 4年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	320100 - 008 かわまちづくり計画事業		
担当所属	地域防災支援課		連絡先 03-3579-2152
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
施策	320100	地域防災の支援	
根拠法令要綱			
計画事業番号		事業期間	~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 緊急一時退避場所と荒川堤防天端をつなぐ連絡通路</p> <p>【手段】 「高台まちづくりによる防災の推進」と「スポーツゾーンの整備による利便性の向上」を全体コンセプトとし、防災面では荒川堤防と新河岸陸上競技場を結ぶ避難通路の整備により、水害後の浸水区域外への避難経路を確保する。また、スポーツゾーンは水際までをプロムナードでつなぎ、リバーステーションと動線をつなぐ親水護岸を設けることにより、誰もが安心して利用できる河川レクリエーション空間として整備する。</p> <p>【意図】 水害リスクの高い新河岸地区における「新河岸陸上競技場・荒川堤防を活用した避難通路の整備」を含めた荒川河川敷活性化事業。 令和3年8月20日付、国土交通省が実施するかわまちづくり支援制度において、「板橋区かわまちづくり計画」として登録された。</p> <p>【成果】 緊急一時退避場所の整備及び避難経路の確保により、実効性の高い災害対策及び災害対応力の高いまちづくりを実現する。 また、荒川を観光資源として活用する。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 荒川氾濫時、新河岸地区は浸水深5メートル以上、浸水継続時間2週間以上が想定される水害リスクの高い地区である。 早期高台避難が原則ではあるが、逃げ遅れた人が緊急一時的に新河岸陸上競技場へ逃げ込んだ場合の脱出方法について早急に対策する必要がある。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 水害リスクの高い地区に対して防災対策を行うのと併せ、荒川河川敷のポテンシャルを活かした賑わい創出についても進めていくことが求められている。</p> <p>【区民からの意見】 令和4年12月、新河岸地区の町会等から、防災対策及び「板橋区かわまちづくり計画」に対するハード・ソフト両面の要望書が提出された。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	協議会の実施	回	—	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	1.0
		達成率(%)	—	100.0	100.0	100.0		—	令和 7年度
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							
特記事項									




【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	0	0	0	12,735	98,735
事業費	千円	0	0	0	4,500	90,500
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	40,000
一般財源	千円	0	0	0	4,500	50,500
人件費	千円	0	0	0	8,235	8,235
正職員	千円	0	0	0	8,235	8,235
人員	人	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	12,735	98,735

フルコストの増減理由

令和4年度に国交省と設計委託契約を結び一部前金を支払ったが、年度内に完了しなかったため残金を令和5年度に繰り越した。令和5年度着工予定。

令和 5年度 施策評価表 モニタリング

施策名	320200	減災・防災対策の推進					
SDGs (関連性のあるGOAL)	  						
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち						
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全						
所管部長	危機管理部長			所管課長	防災危機管理課長		
関連所管							

【施策基本情報】

施策概要(「基本計画2025」)	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 多発・複雑化する災害や危機から区民の生命と財産を守るため、危機管理・災害対応力の向上を図ります。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 (関係課) 防災に関する意識啓発・訓練の実施、要配慮者に対する支援の強化、公共施設・民間建築物の耐震化・不燃化の促進、木造住宅密集地域の解消、感染症の予防・蔓延防止のための啓発・対応 (区以外の主体) 災害時の電気・ガス・水道・通信などライフラインの確保・復旧</p> <p>【主な取り組み】 防災センターの機能強化、避難所の整備、関係機関との連携体制構築・強化、武力攻撃・テロ・感染症などに関する情報収集・伝達</p>	<p>大震災や台風・ゲリラ豪雨による被害の多発等により区民の減災・防災への意識が高まる中、実効性の高い災害対策を実現するために、防災センターの機能強化、避難所等の施設整備、関係機関との連携体制構築・強化が行われている。また区民に対して、防災・緊急情報メールや防災アプリなどにより、情報共有が図れている</p> <p>自然災害以外に起因する様々な危機についても区民の関心が高まっており、このような危機に対しても住民に一番身近な行政として、迅速・的確な対応ができています。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 災害情報の収集環境を確保している区民の割合	%	0.0	88.1	0.0	95.0	7
		達成率(%)	—	—	—	—	
	② 防災・緊急情報メール及び防災マップアプリの登録者数	人	50,803.0	45,014.0	44,941.0	53,000.0	60,000.0
		達成率(%)	84.7	75.0	74.9	88.3	令和 7年度
	③	達成率(%)					
④	達成率(%)						
⑤	達成率(%)						
<p>特記事項</p> <p>防災・緊急情報メールのシステム移行に伴い、送信不能登録を自動削除したことによる登録者数の減。</p>							

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	328,826	261,106	267,392	258,582	290,857
事業費	千円	264,504	192,691	197,893	189,083	221,358
特定財源	国庫支出金	千円	1,000	0	0	0
	都支出金	千円	0	544	576	596
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	806	0	0	0
一般財源	千円	262,698	192,147	197,317	188,487	220,866
人件費合計	千円	62,310	66,403	67,528	67,528	67,528
経費	千円	2,012	2,012	1,971	1,971	1,971

フルコストの増減理由

施策名	320200	減災・防災対策の推進
-----	--------	------------

**【前回の評価結果への対応状況】**

<b>前回の評価内容</b>		
評価用語／改善の方向性		
<b>前回の評価結果への対応状況</b>		
対応状況		

**【一次評価】所管部長による評価**

<b>[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移</b>		
評価		
<b>[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因</b>		
<b>[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か</b>		
評価		
<b>[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）</b>		
評価		
<b>[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか</b>		

**【外部評価】行政評価委員会による評価**

評価用語／改善の方向性	

**【二次評価】区の最終評価**

評価用語／改善の方向性	





令和 5年度 事務事業評価表 ( 令和 4年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	320200 - 001 危機管理対策経費			
担当所属	防災危機管理課		連絡先	3579-2154
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち			
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全			
施策	320200 減災・防災対策の推進			
根拠法令要綱	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、東京都板橋区国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例、東京都板橋区国民保護協議会条例、東京都板橋区危機管理本部規則、東京都板橋区新型インフルエンザ等対策本部条例			
計画事業番号	事業期間	平成19年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民の生命、身体と財産</p> <p>【手段】 危機管理本部の運営、国民保護協議会の運営（計画・マニュアル等の策定・改善）</p> <p>【意図】 危機発生時の区民の生命と財産を保護する</p> <p>【成果】 様々な危機・緊急事態に、迅速かつ適切に対応する危機管理体制を強化し、区民が安心して住み続けることができる環境を整備</p>	<p>【現状の周辺環境】 東日本大震災、熊本地震や台風・ゲリラ豪雨による被害の多発。また、自然災害以外に、北朝鮮の弾道ミサイル発射等、武力攻撃があった場合の対応策への関心が高まっている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 活動指標	危機管理本部運営	日	365.0	365.0	365.0	365.0	100.0	366.0	令和 5年度
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	
② 活動指標	国民保護協議会開催	回	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	令和 5年度
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	0.0		100.0	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	12,517	12,497	13,131	13,131	12,864	
事業費	千円	1,717	1,697	2,425	2,425	2,158	
特定財源							
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	1,717	1,697	2,425	2,425	2,158	
人件費	千円	10,800	10,800	10,706	10,706	10,706	
正職員	千円	10,800	10,800	10,706	10,706	10,706	
人員	人	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	危機管理本部運営 1日あたり	千円	34.29	34.24	35.98	35.98	—

フルコストの増減理由

公用携帯（15台）更新による増

令和 5年度 事務事業評価表 ( 令和 4年度 事務事業 )

事務事業名	320200 - 002 防災センター経費		
担当所属	防災危機管理課		連絡先 3579-2154
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
施策	320200	減災・防災対策の推進	
根拠法令要綱	電波法、東京都板橋区防災行政無線局管理運用規定、東京都板橋区防災行政無線局（固定局）運用要綱、東京都板橋区防災行政無線局（基地局、移動局）運用要綱、板橋区防災カメラシステム運用要綱、板橋区気象観測システム運用要綱		
計画事業番号		事業期間	昭和61年度 ~ 施設種別

【事業概要・環境変化】

<p><b>事業概要</b></p> <p>【対象】 区民、区職員、消防署</p> <p>【手段】 防災行政無線（同報系・移動系）、防災カメラシステム、気象観測システム、デジタルMCA無線システム、防災対策支援システム、緊急地震速報システム、被災者私生活再建支援システム、計測震度計システム、防災・緊急情報メール配信システム、職員安否確認システム、防災気象情報公開システム、映像・音響システム</p> <p>【意図】 防災センター機器及び防災行政無線の維持管理・機器の増設等による機能拡充を行い、災害発生時の情報収集、区職員・関係機関での情報共有を円滑に実施し、区民への情報伝達を迅速かつ的確に実施する。</p> <p>【成果】 防災行政無線（同報系）の放送塔増設、防災センター各機器の維持・新規導入、気象観測機器の増設など情報収集・共有・伝達機能を強化してきた。平成29年度は、志村第五小学校に雨量計を1局増設し、情報収集機能を強化した。また板橋区薬剤師会及び若葉ゆめの園に防災行政無線（移動系）を設置し、災害時の伝達機能の強化を図った。</p>	<p><b>環境変化・備考</b></p> <p>【現状の周辺環境】 平成24年度、同報系無線について、デジタル化を完了。また、平成25年度から平成27年度に、同報系無線放送塔の増設を実施し、広域的な情報伝達体制の確立を図った。</p> <p>【区民意識意向調査】 災害情報を収集するための手段として、防災行政無線、防災・緊急情報メール配信サービスが挙げられている。</p>
--	---

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	防災無線、防災センター関連システム維持管理	システム	13.0	13.0	12.0	12.0	100.0	12.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 成果指標	防災・緊急情報メール登録者数（年度末時点）	件	33,167.0	25,637.0	28,200.0	20,526.0	98.7	22,200.0	36,000.0
		達成率(%)	92.1	71.2	78.3	82.1		88.8	令和 7年度
③ 成果指標	防災・緊急情報メール及び防災マップアプリの登録者数	人	17,636.0	19,377.0	20,800.0	24,415.0	86.6	30,800.0	25,000.0
		達成率(%)	70.5	77.5	83.2	67.8		85.6	令和 7年度
④									
⑤									

特記事項

緊急地震速報システム（もぐら）運用終了。  
防災・緊急情報メールのシステム移行に伴い、送信不能登録を自動削除したことによる登録者数の減。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	151,254	129,548	135,747	135,210	125,618
事業費	千円	134,638	112,932	119,277	118,740	109,148
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	134,638	112,932	119,277	118,740	109,148
人件費	千円	16,616	16,616	16,470	16,470	16,470
正職員	千円	16,616	16,616	16,470	16,470	16,470
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1システムあたり	千円 11,634.92	9,965.23	11,312.25	11,267.50	10,468.17

フルコストの増減理由

志村第五小学校の雨量計及び防災行政無線の統制卓（同報系）更新完了による減。  
改修等による防災無線関連機器移設委託の完了による減。

事務事業名	320200 - 002 防災センター経費
-------	-----------------------

### 【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
災害時、極めて重要である情報収集・伝達を担うのが防災センターである。如何なる時でも迅速に対応できるよう、各種システムについて、引き続き適正なメンテナンスを継続することとする。一方、防災センターを運営する職員に対して、システムの実践的訓練を行い、対応力を向上させていく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
各種防災システムの定期保守点検は対応済。一部防災行政無線スピーカー及びアンテナに修繕の必要性があったが、令和5年3月に交換着手した。	

### 【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満したか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満したか	70%~90%がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	防災・緊急情報メール登録者が令和4年度計画達成率78.3%に対し、実績達成率が82.1%となる。定期的には送信不能のメールアドレスをシステム上から自動削除しているため。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している		
導入している防災システムは、災害時に安定した稼働ができるように随時保守点検・更新・修繕等を実施しており、中間アウトカムの「防災センターの機能強化」に繋がっている。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト削減/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	防災メール登録者数が減少となっているが、居宅介護支援事業者集団指導などにおいて、新たに防災メールの周知・説明等を行い、登録者数の増加に取り組んでいく。防災システムを主担当とする職員だけでなく、他の課内職員に対しても定期的な操作説明及び訓練を実施し、中間アウトカム「防災センター機能強化」に繋げていく。		

### 【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
各防災システムに対し、適切なメンテナンスを継続的に実施し、災害時に安定した稼働ができるように管理する。また、災害時において迅速かつ大勢に情報伝達するためには、防災メール・アプリの登録者数の増加は必要不可欠であるため、引き続き周知を進めていく。	

# 令和 5年度 事務事業評価表 ( 令和 4年度 事務事業 )

<b>事務事業名</b>	320200 - 003 避難所整備経費 (防災危機管理課)			
<b>担当所属</b>	防災危機管理課		<b>連絡先</b>	3579-2159
<b>関連所属</b>				

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち			
<b>基本政策</b>	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全			
<b>施策</b>	320200	減災・防災対策の推進		
<b>根拠法令要綱</b>	板橋区防災基本条例			
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	昭和59年度 ~	<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 災害で被災した区内の避難生活者</p> <p>【手段】 避難生活に必要な資器材・物資を備蓄する</p> <p>【意図】 避難所機能の充実を図る</p> <p>【成果】 区民のいのちをつなぐ</p>	<p>【開始時の周辺環境】 平成24年度に都が公表した「首都直下地震等による東京の被害想定」により算出された板橋区内の避難者数71,832人を、板橋区地域防災計画に被害想定として位置付けている。それに伴い、避難所・備蓄物資の整備目標として「板橋区災害応急対策用物資備蓄最適化計画」を策定し、平成30年度末で、全避難所の備蓄物資の更新が完了した。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 平成28年に発生した熊本地震では、特に物資・物流に大きな課題を残した。平成30年度をもって備蓄物資最適化計画に基づく避難所整備が完了した。今後、最適化計画で確定した物資の量・質を踏まえ、各避難所における運用について検討していく。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	
①	対象指標 最適化計画の年度別進捗	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	令和 5年度
②		達成率 (%)						
③		達成率 (%)						
④		達成率 (%)						
⑤		達成率 (%)						
特記事項								

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	105,950	63,402	68,057	68,057	66,742	
事業費	千円	93,488	50,940	55,704	55,704	54,389	
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
特定財源	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	806	0	0	0	0	
一般財源	千円	92,682	50,940	55,704	55,704	54,389	
人件費	千円	12,462	12,462	12,353	12,353	12,353	
正職員	千円	12,462	12,462	12,353	12,353	12,353	
人員	人	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	最適化計画 1年あたり	千円	1,059.50	634.02	680.57	680.57	—
フルコストの増減理由							

<b>事務事業名</b>	320200 - 003 避難所整備経費（防災危機管理課）
--------------	-------------------------------

**【前回の二次評価結果への対応状況】**

<b>前回の二次評価内容</b>	
<b>評価評語／改善の方向性</b>	<b>達成／工夫して継続</b>
中継（ハブ）倉庫に関しては、東京都の被害想定の見直しや今後の区内の備蓄倉庫等の環境の変化を踏まえ、実効性の高い備蓄体制を目指す。また給水に関しても、備蓄物資とのバランスを鑑みて、板橋区に最適な給水体制を確立していく。	
<b>前回の二次評価結果への対応状況</b>	
<b>対応状況</b>	<b>一部対応済</b>
東京都の新たな被害想定を踏まえた上で、備蓄体制・給水体制について検討を進めていく。	

**【一次評価】所管課長による評価**

<b>[活動結果や成果の分析]</b>		<b>達成度</b>	A
1. 活動指標の計画値を満したか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満したか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
<b>[中間アウトカムとの整合性]</b>		<b>寄与度</b>	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
災害時、避難所は区民の生活拠点となる場所であり、備蓄物資を充実させることは、区民の生命を守ることに大きく貢献している。			
<b>[フルコストの把握・分析]</b>		<b>コスト評価</b>	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
<b>[改善の方向性]</b>			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください			
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

**【二次評価】所管部長による評価**

<b>評価評語／改善の方向性</b>	<b>順調／工夫して継続</b>
東京都の新たな被害想定を踏まえ、実効性の高い備蓄体制・給水体制を確立していく。	

# 令和 5年度 事務事業評価表 ( 令和 4年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	320200 - 004 災害見舞金		
<b>担当所属</b>	防災危機管理課		<b>連絡先</b> 3579-2154
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
<b>基本政策</b>	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
<b>施策</b>	320200	減災・防災対策の推進	
<b>根拠法令要綱</b>	板橋区災害見舞金支給要綱		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b> 平成14年度 ~	<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 災害・暴風・豪雨等の災害により被害を受けた区民。また、自然災害により被害を受けた国や自治体等</p> <p>【手段】 防災危機管理課長が資金前渡を受けて支払う。</p> <p>【意図】 見舞金（義援金）を支給し、経済的な減退や喪失に対して、経済的な支援を行う。</p> <p>【成果】 生活不安などの軽減につながる。</p>	<p>【現状の周辺環境】 災害の発生状況により支給額が増減する。</p> <p>【他自治体との比較】 東京都23区すべてにおいて、災害見舞金を支給している。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	火災見舞金	件	32.0	35.0	—	77.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 対象指標	水害見舞金	件	0.0	0.0	—	0.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 対象指標	特別見舞金	件	0.0	0.0	—	0.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							
<b>特記事項</b>									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
<b>フルコスト</b>	千円	1,321	1,471	2,824	1,594	2,824
<b>事業費</b>	千円	490	640	2,000	770	2,000
<b>特定財源</b>	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	490	640	2,000	770
<b>人件費</b>	千円	831	831	824	824	824
<b>正職員</b>	千円	831	831	824	824	824
	人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用等	千円	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>その他職員</b>	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>経費</b>	千円	0	0	0	0	0
<b>減価償却費</b>	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
<b>コスト指標</b>	1件あたり 千円	41.28	42.03	—	20.70	—
<b>フルコストの増減理由</b>						

# 令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

<b>事務事業名</b>	320200 - 005 災害対策諸経費 (防災危機管理課)			
<b>担当所属</b>	防災危機管理課		<b>連絡先</b>	3579-2154
<b>関連所属</b>				

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち			
<b>基本政策</b>	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全			
<b>施策</b>	320200	減災・防災対策の推進		
<b>根拠法令要綱</b>				
<b>計画事業番号</b>	069	<b>事業期間</b>	昭和59年度 ~	<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 区民の生命と財産</p> <p>【手段】 防災会議の運営、他自治体・民間事業者等との協定の締結、地域防災計画・マニュアル等の策定・改善、本部運営訓練・情報収集訓練の実施</p> <p>【意図】 災害発生時の区民の生命と財産を保護する</p> <p>【成果】 地震や風水害等、様々な災害に迅速かつ適切に対応する体制を強化し、区民が安心して住み続けることができる環境を整備できている。</p>	<p>【現状の周辺環境】 台風・ゲリラ豪雨などによる水害被害が多発している。また、令和元年台風19号では様々な課題が浮き彫りとなり、新たな対応が求められている。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	
① 活動指標	防災会議開催	回	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0
		達成率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0
② 活動指標	計画・マニュアル等の策定・改善	件	2.0	2.0	2.0	2.0	100.0	2.0
		達成率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0
③ 活動指標	本部運営訓練の実施	回	2.0	2.0	2.0	2.0	100.0	2.0
		達成率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0
④ 活動指標	情報収集訓練の実施	回	2.0	2.0	2.0	2.0	100.0	2.0
		達成率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0
⑤								
達成率 (%)								
特記事項								

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	57,784	46,026	37,516	30,894	72,860	
事業費	千円	34,171	24,906	16,605	9,983	51,949	
国庫支出金	千円	1,000	0	0	0	0	
特定財源	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	33,171	24,906	16,605	9,983	51,949	
人件費	千円	21,601	19,108	18,940	18,940	18,940	
正職員	千円	21,601	19,108	18,940	18,940	18,940	
人員	人	2.6	2.3	2.3	2.3	2.3	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	2,012	2,012	1,971	1,971	1,971	
減価償却費	千円	2,012	2,012	1,971	1,971	1,971	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	防災会議開催 1回あたり	千円	57,784	46,026	37,516	30,894	72,860

### フルコストの増減理由

改築等に伴う防災備蓄倉庫ラック購入完了による減。  
 ※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。



令和 5年度 事務事業評価表 ( 令和 4年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	320200 - 006 災害医療連携推進事業経費		
担当所属	健康推進課		連絡先 3579-2727
関連所属	防災危機管理課 地域防災支援課		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
施策	320200	減災・防災対策の推進	
根拠法令要綱	板橋区災害医療コーディネーター設置要綱 板橋区災害医療連携会議設置要綱		
計画事業番号		事業期間	令和 4年度 ~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 災害医療関係</p> <p>【手段】 ・震災等の大規模な災害が発生した場合において、必要とされる医療が迅速かつ的確に提供されるよう円滑な医療救護活動を行うため、板橋区災害医療コーディネーターを中心とした医療救護活動拠点を健康推進課に設置し、同時に災害拠点病院等に緊急医療救護所を設置しトリアージを行う。 ・医療救護活動を行う各関係機関の円滑な連携体制を構築するため、板橋区災害医療連携会議を設置している。 ・区内の災害医療拠点病院等に随時、緊急医療救護所用の物品を配備している。 ・災害時に各関係機関と適切な情報共有を図るため、通信手段を確保する。</p> <p>【意図】 災害発生時に備える</p> <p>【成果】 板橋区災害医療コーディネーター 3名 緊急医療救護所 13か所</p>	<p>【開始時の周辺環境】 災害医療に関してソフト・ハード両面から施策に取り組む。</p> <p>【現状の周辺環境】 災害医療コーディネーター3名の任用及び、緊急医療救護所13か所を設置している。</p> <p>【区民からの意見】 板橋区医師会等の関係団体より、災害医療における着実な推進を要望されている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	災害医療に関する研修開催回数	回	0.0	2.0	2.0	1.0	50.0	1.0	1.0
		達成率(%)	—	200.0	200.0	100.0		100.0	令和 6年度
② 活動指標	災害医療関係訓練回数	回	0.0	2.0	3.0	2.0	66.7	3.0	3.0
		達成率(%)	—	66.7	100.0	66.7		100.0	令和 6年度
③ 活動指標	区民周知・啓発物品の配布数	個	0.0	4,800.0	5,000.0	5,000.0	100.0	4,800.0	4,800.0
		達成率(%)	—	100.0	104.2	104.2		100.0	令和 6年度
④ 成果指標	災害医療体制の認知度	%	0.0	0.0	60.0	17.9	29.8	60.0	100.0
		達成率(%)	—	—	60.0	17.9		60.0	令和 8年度
⑤		達成率(%)							

特記事項

指標①災害医療に関する研修開催回数の目標値については、複数回の開催を目標とするのではなく、開催後、当日の受講者以外の対象者にも広く資料共有を行う等の工夫をして毎年継続的に開催することが重要と考え、下方修正した。  
指標③区民周知・啓発物品の配布数の目標値については、前年までの配布状況を考慮した結果、配布数を削減しても効果的な周知を図ることが可能と判断し、下方修正した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	0	8,162	10,117	9,696	9,949	
事業費	千円	0	1,576	1,882	1,461	1,714	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	544	576	596	492
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	1,032	1,306	865	1,222
人件費	千円	0	6,586	8,235	8,235	8,235	
正職員	千円	0	6,586	8,235	8,235	8,235	
	人員	人	0.0	0.8	1.0	1.0	1.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

人件費の増

令和 5年度 施策評価表 モニタリング

施策名	320300	防犯力の高いひと・まちづくりの推進					
SDGs (関連性のあるGOAL)	11 住み続けられるまちづくりを	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう				
基本目標	Ⅲ 安心・安全で快適な緑のまち						
基本政策	Ⅲ-2 万全な備えの安心・安全						
所管部長	危機管理部長			所管課長	防災危機管理課長		
関連所管							

【施策基本情報】

施策概要(「基本計画2025」)	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 地域住民や関係団体・事業者・関係団体と連携し、防犯意識の啓発と主体的な防犯活動を推進し、区民の安全確保と体感治安の向上を図る。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 インフラ整備に関する関係各課は、区民の安全確保の体制を整備するとともに、教育委員会は子どもが通学する際の安全な環境の整備を行う。 警察・消防等の関係機関は、速やかな情報の提供と迅速な対応を区と連携して行う。</p> <p>【主な取り組み】 警察署との事務連絡会、生活安全協議会運営、意識啓発事業の実施、地域への防犯設備整備支援</p>	<p>誰もが安心・安全に生活できるまちを実現させるために、地域住民、関係機関・団体、事業者と相互に、情報の共有や、協力体制の構築を行い、もって区民の安全確保と体感治安の向上を図る。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 治安が保たれていると感じる区民の割合	%	—	67.5	—	↗	↗
		達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	② 犯罪発生件数	件	3,044.0	2,563.0	2,719.0	↘	↘
		達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	③ 防犯カメラ設置相談地域団体数	団体	189.0	214.0	214.0	214.0	214.0
		達成率(%)	88.3	100.0	100.0	100.0	令和 5年度
	④						
		達成率(%)					
	⑤						
		達成率(%)					
<p><b>特記事項</b></p> <p>区と地域住民、警察等の関係機関が連携し、青パト事業の24時間化、防犯カメラ設置補助助成事業、自動通話録音機等の詐欺対策事業など、効果的な事業展開を行っていることにより、区民の防犯意識の高まりに一定貢献している。社会情勢にもよるが、犯罪発生件数の低下につながっている。</p>							

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	97,868	99,772	119,762	117,151	129,593	
事業費	千円	72,944	74,848	95,057	92,446	104,888	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	7,807	10,071	19,722	18,770	22,961
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	65,137	64,777	75,335	73,676	81,927	
人件費合計	千円	24,924	24,924	24,705	24,705	24,705	
経費	千円	0	0	0	0	0	

フルコストの増減理由

防犯カメラ設置補助台数の増

施策名	320300	防犯力の高いひと・まちづくりの推進
-----	--------	-------------------

**【前回の評価結果への対応状況】**

<b>前回の評価内容</b>		
評価標語／改善の方向性		
<b>前回の評価結果への対応状況</b>		
対応状況		

**【一次評価】所管部長による評価**

<b>[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移</b>		
評価		
<b>[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因</b>		
<b>[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か</b>		
評価		
<b>[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）</b>		
評価		
<b>[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか</b>		

**【外部評価】行政評価委員会による評価**

評価評語／改善の方向性	

**【二次評価】区の最終評価**

評価評語／改善の方向性	



令和 5年度 事務事業評価表 ( 令和 4年度 事務事業 )

事務事業名	320300 - 001 生活安全推進経費		
担当所属	防災危機管理課		連絡先 3579-2153
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
施策	320300 防犯力の高いひと・まちづくりの推進		
根拠法令要綱	生活安全条例、生活安全協議会設置要綱、板橋区防犯設備の整備に関する補助金交付要綱、板橋区防犯協会補助金交付要綱		
計画事業番号	事業期間	平成14年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民</p> <p>【手段】 広報活動・イベント等を通して防犯啓発を行うほか、青色回転灯を装備したパトロールカーでの区内パトロールやセーフティー・ネットワーク事業、また、地域団体に対する街頭防犯カメラ整備費の助成、地域の防犯活動への支援として区内三防犯協会に対する補助金などにより、安全な環境を整備し犯罪抑止につなげていく。</p> <p>【意図】 区民への意識啓発と補助金によるハード面での充実を図る。</p> <p>【成果】 犯罪発生率の低下による体感治安の向上を目指す。</p>	<p>【現状の周辺環境】 区内の犯罪発生は平成15年をピークに年々、減少している。オレオレ詐欺や還付金詐欺などの「特殊詐欺」被害件数は平成30年より減少傾向にある。</p> <p>【区民意識意向調査】 「令和3年度板橋区区民意識意向調査」において、お住まいの地域の治安が保たれていると「感じる」「まあ感じる」と答えた区民が67.5%であり、前回調査（令和元年度）から4.7%上昇している。</p> <p>【他自治体との比較】 令和3年における特別区の犯罪発生件数で板橋区はワースト10位である。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	防犯カメラ設置相談地域団体数	団体	193.0	214.0	214.0	214.0	100.0	214.0	214.0
		達成率(%)	90.2	100.0	100.0	100.0		100.0	令和5年度
② 成果指標	犯罪発生件数	件	3,044.0	2,563.0	▽	2,719.0	—	▽	▽
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
フルコスト	千円	97,868	99,772	119,762	117,151	129,593	
事業費	千円	72,944	74,848	95,057	92,446	104,888	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	7,807	10,071	19,722	18,770	22,961
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	65,137	64,777	75,335	73,676	81,927
人件費	千円	24,924	24,924	24,705	24,705	24,705	
正職員	千円	24,924	24,924	24,705	24,705	24,705	
	人員	人	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	犯罪発生件数1件あたり	千円	32.15	38.93	—	46.86	—

フルコストの増減理由

防犯カメラ設置補助台数の増

事務事業名	320300 - 001	生活安全推進経費
-------	--------------	----------

### 【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
<p>本事務事業については社会情勢の変化や国、都の施策に大きく影響されることになる。都や警察、その他の関係機関と連携を密にし、情報収集に努めることで区が実施すべき事務事業を適切に行うことが重要である。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
<p>被害件数の高止まりが続いている特殊詐欺犯罪に対しては、簡易型通話録音機の配付や迷惑防止機能付き電話機購入補助事業を実施した。また、警視庁等と連携した特殊詐欺防止のPR動画作成や、区内の警察署と協力し、スーパーマーケット等において特殊詐欺防止のための広報活動を実施した。</p>	

### 【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか		全てが90%以上	
2. 成果指標の計画値を満たしたか		-	
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している		
<p>青色防犯パトロール事業による「公助」、防犯カメラ設置補助を始めとする町会・自治会が実施する防犯活動支援や区内事業者等で組織するセーフティー・ネットワーク事業による「共助」、区民一人ひとりの防犯意識の向上に資するため、防犯講習会の実施や犯罪情報紙の発行及び特殊詐欺対策事業による「自助」により、それぞれの場面においてアプローチを繰り返すことで「防犯力の高いひと・まちづくり」に貢献している。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
<p>防犯カメラの設置費や維持管理費の補助など都の補助金を活用し、注力したい事業に予算を活用するなど、コストの最適化に取り組んだ。加えて、警察や企業等と協同し、広報活動に必要なコストの発生を抑制した。</p>			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
<p>区民の防犯に対する興味・関心を向上させるための広報活動を実施し、各施策の効果を高めて行く。</p>			

### 【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
<p>本事務事業については、より多くの区民の防犯意識を向上することが求められる。都や警察、関係機関、民間企業等との連携を密にし、情報収集・共有及び協働に努めることで、区が実施すべき事務事業を適切に推進していく</p>	

令和 5年度 施策評価表 モニタリング

施策名	320400	老朽建築物等対策の推進					
SDGs (関連性のあるGOAL)	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	17 パートナーシップで 目標を達成しよう				
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち						
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全						
所管部長	都市整備部長			所管課長	建築安全課長		
関連所管	建築指導課						

【施策基本情報】

施策概要(「基本計画2025」)	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 増加する空き家や老朽建築物に対し、適切な管理や除却・活用等を促進し、危険性を解消して安全かつ良好な環境を保つ。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 住宅政策課による空家の利活用の促進にあたり、都税事務所による固定資産税関係所有者情報の公開等は所有者を特定する上で、有力な手段の一つとなっている。 【主な取り組み】 老朽建築物等対策事業、老朽建築物等除却費助成、専門家派遣支援、被相続人居住用家屋等確認書の交付</p>	<p>行政が所有者等及び地域住民に「全ての建築物及びその敷地は、適切な維持管理をする必要がある。」という共通した管理認識を醸成し、そのうえで行政と地域住民が、互いに協力・連携し合い、老朽建築物等の所有者等に対し協力・支援する。所有者等は、その建築物等の状況により、自らが最適と思われる行動目標を選択し達成する。 そうすることで、区内全域の安心・安全が確保され、快適な暮らしが実現する。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 危険な老朽建築物等の解消	件	98.0	161.0	195.0	215.0	207.0
		達成率(%)	47.3	77.8	94.2	103.9	令和 7年度
	②	達成率(%)					
		達成率(%)					
	④	達成率(%)					
達成率(%)							
⑤	達成率(%)						
	達成率(%)						
特記事項							

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	240,281	265,581	311,310	280,133	323,003	
事業費	千円	58,887	51,236	97,037	65,860	129,318	
特定財源	国庫支出金	千円	7,371	4,145	8,250	5,603	7,500
	都支出金	千円	5,260	3,607	6,153	4,339	6,689
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	1,574	1,786	1,946	1,946	28,189
	その他	千円	0	0	450	0	450
一般財源	千円	44,682	41,698	80,238	53,972	86,490	
人件費合計	千円	181,394	214,345	214,273	214,273	193,685	
経費	千円	0	0	0	0	0	

フルコストの増減理由

令和4年度は、令和3年度より各種助成件数が増加したため、事業費が増えた。  
本事業は、助成費用が事業費の大部分を占めるため、申請件数の影響を受け易い。

<b>施策名</b>	320400	老朽建築物等対策の推進
------------	--------	-------------

**【前回の評価結果への対応状況】**

<b>前回の評価内容</b>		
<small>評価用語 / 改善の方向性</small>		
<b>前回の評価結果への対応状況</b>		
<b>対応状況</b>		

**【一次評価】所管部長による評価**

<b>[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移</b>		
<b>評価</b>		
<b>[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因</b>		
<b>[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か</b>		
<b>評価</b>		
<b>[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）</b>		
<b>評価</b>		
<b>[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか</b>		

**【外部評価】行政評価委員会による評価**

<b>評価用語 / 改善の方向性</b>	

**【二次評価】区の最終評価**

<b>評価用語 / 改善の方向性</b>	





令和 5年度 事務事業評価表 ( 令和 4年度 事務事業 )

事務事業名	320400 - 001 老朽建築物等対策事業経費			連絡先	3579-2574
担当所属	建築安全課				
関連所属	建築指導課				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全				
施策	320400 老朽建築物等対策の推進				
根拠法令要綱	東京都板橋区老朽建築物等対策条例、板橋区老朽建築物等対策専門家派遣支援要綱、板橋区老朽建築物等除却費助成金交付要綱				
計画事業番号	事業期間	平成28年度 ~ 令和 7年度	施設種別		

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>老朽建築物等の所有者等</li> <li>専門家派遣支援は、老朽建築物等の所有者等</li> <li>除却助成は、区が周辺の日常生活に重大な支障が出るような悪影響を与えている状態と認め、特定認定した建築物の所有者等</li> </ul> <p>【手段】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>条例に基づき所有者等に啓発、指導、相談</li> <li>所有者等の問題解決に向けた相談に関する適切な提案、指導及び助言等を行う専門家を無料で派遣</li> <li>特定認定された建築物の所有者等に対して除却工事費の一部を助成</li> </ul> <p>【意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>老朽建築物等の所有者等に建築物及び敷地の適切な管理を促す</li> </ul> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>老朽建築物等の総数を減らし、区民の良好な生活環境の確保を図り、安心・安全で快適なまちの実現</li> </ul>	<p>【現状の周辺環境】</p> <p>老朽建築物等は個人財産である一方、管理不全状態となると周辺の生活環境に悪影響を与え、地域住民にとって大きな不安材料となり得る。発生抑制や早期の問題解決に向け、区の積極的な関与へのニーズが年々高まっている。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】</p> <p>国は、空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正をめぐしている。今後は、除却等の更なる促進に加え、周囲に悪影響を及ぼす前の段階から空家等の有効活用や適切な管理を確保し、対策を総合的に強化することが求められている。</p> <p>【他自治体との比較】</p> <p>平成30年の住宅・土地統計調査によれば、板橋区の空き家率は10.9%で、特別区部においては10位となっている。また、区は平成27年度に23区で初となる空家等対策計画「板橋区老朽建築物等対策計画2025」を策定し、令和3年度には当該計画の一部改訂し、対策を強化している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	相談件数 (単年度)	件	100.0	96.0	100.0	106.0	106.0	100.0	100.0
		達成率(%)	100.0	96.0	100.0	106.0		100.0	令和 5年度
② 活動指標	現場調査件数 (単年度)	件	100.0	96.0	100.0	106.0	106.0	100.0	100.0
		達成率(%)	100.0	96.0	100.0	106.0		100.0	令和 5年度
③ 成果指標	危険な老朽建築物等の解消	件	98.0	161.0	181.0	195.0	107.7	215.0	207.0
		達成率(%)	47.3	77.8	87.4	94.2		103.9	令和 7年度
④ 成果指標	除却助成件数 (単年度)	件	8.0	6.0	4.0	7.0	175.0	4.0	4.0
		達成率(%)	200.0	150.0	100.0	175.0		100.0	令和 5年度
⑤ 成果指標	専門家派遣支援 (単年度)	件	10.0	9.0	16.0	4.0	25.0	15.0	15.0
		達成率(%)	66.7	60.0	106.7	26.7		100.0	令和 5年度

特記事項

活動指標 相談件数 令和2年度より「老朽建築物(家屋)」に限らず、「樹木・その他」の件数も加えた  
 成果指標 除却助成件数 目標値 H29年度 5件 H30年度 5件 H31年度 3件 R2年度 4件 R3年度 4件 R4年度 4件 専門  
 家派遣 目標値 H29年度 22件 H30年度 22件 H31年度 19件 R2年度 19件 R3年度 19件 R4年度 16件

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	52,457	50,910	53,741	53,748	57,830	
事業費	千円	10,684	5,628	8,448	8,455	8,420	
特定財源	国庫支出金	千円	2,816	1,609	3,000	2,860	3,000
	都支出金	千円	3,409	1,779	2,415	2,930	2,401
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	450	0	450
一般財源	千円	4,459	2,240	2,583	2,665	2,569	
人件費	千円	41,773	45,282	45,293	45,293	49,410	
正職員	千円	37,386	45,282	45,293	45,293	49,410	
	人員	人	4.5	5.5	5.5	5.5	6.0
再任用等	千円	4,387	0	0	0	0	
	人員	人	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	老朽建築物等の 解消 1件あたり	千円	2,185.71	808.10	2,687.05	1,580.82	2,891.50

フルコストの増減理由

除却費助成事業の申請件数が増加した。

### 【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/事業手法の見直し
<p>令和2年度より危険度A物件の所有者等を対象に定期的な啓発文書の送付を開始し、その成果もあって令和3年度には、危険な老朽建築物等を161件まで解消することに成功する。また、板橋区老朽建築物等対策計画の改訂する等、概ね順調に進んでいる。しかし、危険度B物件の調査結果からは、新たに危険度が進行した物件の存在も確認されており、引き続き予防対策を含めた所有者等への管理意識の醸成が急務である。</p> <p>そのため、「専門家派遣支援事業」等の区民への更なる周知を含め、啓発活動を工夫して進め、目標値の達成をめざす。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
<p>助言・指導等を実施している所有者等への働きかけに加え、地域包括支援センター（令和4年9月）や民間事業者等が実施するセミナー等のイベント（令和5年1月及び3月）において、職員が出向き区の取組や実績を発表し、啓発活動の充実に努めた。</p>	

### 【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	<p>広報いたばしや町会等の掲示板に「専門家派遣支援事業」の案内を掲載した際は、一時的に問い合わせ等が増える傾向にある。そのため、潜在的な需要はあるものの恒常的な周知力が足りていない可能性がある。</p>		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
<p>老朽建築物等の所有者等に建築物及び敷地の適切な管理を促すことができ、中間アウトカム「危険な老朽建築物等の減少」に寄与している。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況	<p>専門家派遣の派遣回数を見直し、報償費を28千円削減した。 また、国や都の補助金採択要件を精査のうえ、特定財源（補助金）を確保している。</p>		
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	<p>利活用も含めた予防対策の推進を図るとともに、「専門家派遣支援事業」の恒常的な広報手法や派遣回数の適正化の検討を図る。 また、民間事業者等が行う空き家管理サービスや利活用に向けた取組についても推進するとともに、区の主催に限らず、そうした事業者との共催や区が後援しての区民向け講座や相談会等の開催により、適切な管理に向けた啓発活動の充実に努めていく。</p>		

### 【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/事業手法の見直し
<p>危険な老朽建築物等を195件まで解消することに成功し、概ね順調に進んでいる。 しかし、危険度が進行する建築物等の出現も予測され、国の空家特措法の改正や東京都における空き家施策実施方針を踏まえた動きを注視しつつ、予防対策の充実を含めた老朽建築物等の適正管理に係る所有者等の意識の涵養と理解増進を図るとともに、所有者等による自主的な対応を求めることが重要である。 引き続き、啓発活動の充実に工夫して進め、目標値の達成をめざす。</p>	

# 令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	320400 - 002 建築指導経費
担当所属	建築指導課
連絡先	3579-2571
関連所属	

## 【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
施策	320400	老朽建築物等対策の推進	
根拠法令要綱	建築基準法 東京都板橋区建築基準法施行細則		
計画事業番号	事業期間	平成15年度 ~	施設種別

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b> 【対象】 家・建物を建てる方、土地・建物を購入する方 【手段】 建築基準法、建築関連法規等によるいろいろな規制に基づき、建築確認・許可・認定・指導等を実施 【意図】 建物の安全性の確保、住環境の保全を図る 【成果】 建築のルールを守ることで、「快適・安全な暮らし、住み続けたいまち板橋」を実現する	<b>環境変化・備考</b> 【現状の周辺環境】 平成11年度から民間の指定確認検査機関でも建築確認・検査等が行えるようになったことから、近年は指定確認検査機関への申請が増加している。 また、大規模な建築物のほとんどは指定確認検査機関に申請されている。区への申請で最も多いのは木造2階建て及び木造3階建てである。 なお、計画通知の申請先は板橋区のみである。 【他自治体との比較】 建築基準法に基づく処理であるため、23区をはじめ全国で同様の事務を行っている。
--	---

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	建築確認(区・指定確認機関)および計画通知件数(単年度)	件	1,428.0	1,295.0	1,500.0	1,400.0	93.3	1,500.0	1,500.0
		達成率(%)	95.2	86.3	100.0	93.3		0.0	令和 5年度
② 活動指標	建築関係諸証明発行件数(単年度)	件	10,690.0	12,038.0	11,000.0	11,944.0	108.6	11,000.0	11,000.0
		達成率(%)	97.2	109.4	100.0	108.6		100.0	令和 5年度
③ 活動指標	道路位置等相談件数(単年度)	件	10,860.0	11,060.0	12,000.0	10,883.0	90.7	12,000.0	12,000.0
		達成率(%)	90.5	92.2	100.0	90.7		100.0	令和 5年度
④ 活動指標	長期優良住宅認定件数(単年度)	件	110.0	133.0	110.0	158.0	143.6	110.0	110.0
		達成率(%)	100.0	120.9	100.0	143.6		100.0	令和 5年度
⑤ 活動指標	建築物等定期報告件数(単年度)	件	6,254.0	6,307.0	5,300.0	7,025.0	132.5	5,300.0	5,300.0
		達成率(%)	118.0	119.0	100.0	132.5		0.0	令和 5年度

特記事項

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	155,802	183,468	193,276	193,276	203,770	
事業費	千円	31,182	30,871	40,766	40,766	75,965	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	44	44	44	44	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	1,574	1,786	1,946	1,946	28,189
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	29,564	29,041	38,776	38,776	47,732
人件費	千円	124,620	152,597	152,510	152,510	127,805	
正職員	千円	124,620	148,194	148,230	148,230	123,525	
	人員	人	15.0	18.0	18.0	18.0	15.0
	再任用等	千円	0	4,403	4,280	4,280	4,280
	人員	人	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	5.31	5.95	6.46	6.15	6.81	

### フルコストの増減理由

令和5年度はサマカン事業(窓ロシステムの導入)のため全体経費は増加しているが、デジタル田園都市国家構想交付金の交付によりトータルコストは減少している。

令和 5年度 事務事業評価表 ( 令和 4年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	320400 - 003 がけ・よう壁助成経費		
担当所属	建築指導課		連絡先 3579-2579
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
施策	320400	老朽建築物等対策の推進	
根拠法令要綱	東京都板橋区がけ・よう壁安全対策工事助成要綱 東京都板橋区がけ・よう壁改修専門家派遣要綱		
計画事業番号	事業期間	平成21年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

<p><b>事業概要</b></p> <p>【対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>安全対策工事助成については、危険性のあるがけ・よう壁の所有者</li> <li>専門家派遣については、危険性のあるがけ・よう壁の安全対策工事を計画している所有者等</li> </ul> <p>【手段】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>安全対策工事については当該工事に要する経費の一部を助成</li> <li>安全対策工事に対する提案、助言等を行う専門家を無料で派遣</li> </ul> <p>【意図】</p> <p>宅地等の安全性を図り、災害に強い安全なまちづくりの推進を図る</p> <p>【成果】</p> <p>平成17~20年度にかけて調査した、区内の危険ながけ・よう壁箇所数268件（令和4年度末調査時点：227件）に対し、平成21年度の制度開始から令和4年度末までに25件の安全対策工事の助成実績がある。引き続き危険な状態の解消に向けた取り組みが必要である。</p>	<p><b>環境変化・備考</b></p> <p>【現状の周辺環境】</p> <p>制度開始から令和4年度末までに助成25件、相談受付670件の実績となっている。近年の相談受付件数の推移は、平成27年度31件、平成28年度28件、平成29年度34件、平成30年度35件、令和元年度68件、令和2年度57件、令和3年度58件、令和4年度48件と維持または増加傾向にあることから、依然として区民ニーズは高い。</p> <p>【他自治体との比較】</p> <p>台東区、北区、大田区、港区、新宿区、文京区、目黒区、品川区等で同様の事業を実施しており、区民の生命と財産を守るための有効な事業となっている。</p>
--	--

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 活動指標	相談件数（単年度）	件	57.0	58.0	35.0	48.0	137.1	35.0	35.0
		達成率(%)	162.9	165.7	100.0	137.1		100.0	令和 5年度
② 活動指標	文章による指導件数（単年度）	件	174.0	171.0	171.0	163.0	95.3	163.0	163.0
		達成率(%)	106.7	104.9	100.0	95.3		100.0	令和 5年度
③ 成果指標	改善件数（単年度）	件	4.0	5.0	4.0	3.0	75.0	4.0	4.0
		達成率(%)	100.0	125.0	100.0	75.0		100.0	令和 5年度
④ 成果指標	助成件数（単年度）	件	0.0	0.0	4.0	1.0	25.0	4.0	4.0
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	25.0		100.0	令和 5年度
⑤ 成果指標	専門家派遣件数（単年度）	件	2.0	4.0	8.0	5.0	62.5	8.0	8.0
		達成率(%)	25.0	50.0	100.0	62.5		100.0	令和 5年度

特記事項

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	7,726	9,279	32,146	16,517	32,240	
事業費	千円	1,033	1,046	23,911	8,282	24,005	
特定財源	千円	0	0	0	0	0	
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	1,033	1,046	23,911	8,282	24,005	
人件費	千円	6,693	8,233	8,235	8,235	8,235	
正職員	千円	5,816	8,233	8,235	8,235	8,235	
人員	人	0.7	1.0	1.0	1.0	1.0	
再任用等	千円	877	0	0	0	0	
人員	人	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	助成件数（単年度）	千円	—	—	8,036.50	16,517	8,060

フルコストの増減理由

がけ・よう壁は、経年劣化が進行するなか、常に適切な維持・管理や改善などの安全対策を行うことが重要となるが、資金捻出等の経済的な課題から、対策工事の実施を躊躇する所有者が多い。そのために本助成制度を活用してもらっているが、それでも一部、所有者が負担しなければならない費用があるため、助成件数においてその影響を受けやすい。

# 令和 5年度 事務事業評価表 ( 令和 4年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	320400 - 004 ブロック塀等撤去助成経費			
<b>担当所属</b>	建築安全課		<b>連絡先</b>	3579-2554
<b>関連所属</b>				

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち			
<b>基本政策</b>	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全			
<b>施策</b>	320400	老朽建築物等対策の推進		
<b>根拠法令要綱</b>	板橋区ブロック塀等撤去工事及び新設工事助成金交付要綱			
<b>計画事業番号</b>	001	<b>事業期間</b>	平成30年度 ~ 令和 4年度	<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b> <b>【対象】</b> ・撤去助成は、ブロック塀等の高さが1.2m以上、区内の道路等に面していること及び区が危険性があることを確認したブロック塀等の所有者 <b>【手段】</b> ・ブロック塀等所有者が行う撤去工事及び新設工事に係る助成金の交付 (交付対象) ブロック塀(コンクリートブロック造、石積、万年塀等)等の撤去工事及び撤去後のフェンス等新設工事費用 (助成金額) 撤去工事：1平方メートルあたり30,000円、上限300,000円(角地は450,000円) 新設工事：1メートルあたり20,000円、上限300,000円 <b>【意図】</b> ・大地震の際に倒壊の恐れのあるブロック塀等の撤去促進 <b>【成果】</b> ・災害に強い安全なまちづくりの推進	<b>環境変化・備考</b> <b>【開始時の周辺環境】</b> 平成30年6月の大阪北部地震により、ブロック塀が倒壊し、登校中の幼い児童が犠牲となったことを教訓とし、ブロック塀等撤去助成事業の創設となった。 <b>【現状の周辺環境】</b> 危険なブロック等の増加に伴い、適切に管理が行われず、今後震災等でブロック等の倒壊の恐れが懸念される。 <b>【今後の予想される周辺環境】</b> 危険なブロック等がこのまま残置されると、経年劣化等で危険度が増し、震災等の被害が増大することが予想される。 <b>【他自治体との比較】</b> 助成金額を他自治体と比較すると、高い金額である。
---	---

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 活動指標	ブロック塀等相談件数(単年度)	件	155.0	100.0	85.0	100.0	117.6	85.0	令和 5年度
		達成率(%)	182.4	117.6	100.0	117.6		100.0	
② 成果指標	撤去助成件数(単年度)	件	58.0	48.0	75.0	27.0	36.0	58.0	令和 5年度
		達成率(%)	77.3	64.0	100.0	36.0		77.3	
③									
④									
⑤									
特記事項									




## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	24,296	21,924	32,147	16,592	29,163	
事業費	千円	15,988	13,691	23,912	8,357	20,928	
特定財源	国庫支出金	千円	4,555	2,536	5,250	2,743	4,500
	都支出金	千円	1,807	1,784	3,694	1,365	4,244
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	9,626	9,371	14,968	4,249	12,184	
人件費	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235	
正職員	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235	
	人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	撤去助成件数(単年度)	千円	418.90	292.32	428.63	614.52	502.81

### フルコストの増減理由

危険なブロック塀等は経年劣化が進行するなか、日常、適切な維持、管理及び改善などの安全対策を実施することが重要となるが、資金捻出等の経済的な課題から、対策工事の実施を躊躇する所有者が多い。そのために当該助成制度を活用してもらっているが、所有者に一部負担が生じる場合、助成件数において、その影響を受けやすい。

# 令和 5年度 施策評価表 モニタリング

<b>施策名</b>	320500	倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進						
<b>SDGs (関連性のあるGOAL)</b>	  							
<b>基本目標</b>	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち							
<b>基本政策</b>	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全							
<b>所管部長</b>	都市整備部長			<b>所管課長</b>	建築安全課長			
<b>関連所管</b>								

## 【施策基本情報】

<b>施策概要（「基本計画2025」）</b>	<b>施策のアウトカムイメージ</b>
<p>【概要（目標）】 災害時の建物倒壊や延焼被害の拡大を防ぐため、建築物の耐震性・耐火性の向上を図るなど、災害に強いまちづくりを推進し、地域の防災性を高める。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区民及び事業者は、所有する建物の耐震性・耐火性を把握し、必要に応じて改善を行い、災害に備える。 区、国及び都は、民間建築物の耐震化・不燃化を促進するための技術的、財政的な支援を行う。</p> <p>【主な取り組み】 都市防災不燃化促進事業、木密不燃化10年プロジェクト推進事業、建築物耐震化促進事業、細街路拡幅整備事業、無電中化促進事業</p>	<p>災害時の建物崩壊や延焼被害の拡大を防ぐため、建築物の耐震性・耐火性の向上及び無電柱化の推進等を図るために必要な事業が円滑に実施されている。</p> <p>倒れない、燃え広がらない、地域の防火性が高い災害に強いまちが実現している。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 不燃化促進区域の不燃化率（補82板橋地区）	%	62.1	63.4	67.5	68.0	70.0
		達成率(%)	88.7	90.6	96.4	97.1	令和10年度
	② 不燃化特区の不燃領域率（大谷口一丁目地区）	%	64.1	64.7	65.5	67.0	70.0
		達成率(%)	91.6	92.4	93.6	95.7	令和 7年度
	③ 木造住宅の耐震化率	%	80.4	82.4	84.4	86.4	95.0
		達成率(%)	84.6	86.7	88.8	91.0	令和 7年度
	④ マンション等の耐震化率	%	87.9	88.3	88.5	89.0	95.0
		達成率(%)	92.5	92.9	93.2	93.7	令和 7年度
	⑤ 無電柱化指定路線数	路線	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0
		達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度

### 特記事項

達成率は、工事の進捗ではなく整備が完了した路線数なので、無電柱化指定路線の達成率は0になる。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	609,887	776,279	1,477,474	1,162,101	1,512,718	
事業費	千円	453,404	649,107	1,356,255	1,040,882	1,391,499	
特定財源	国庫支出金	千円	48,442	35,316	356,301	311,217	382,852
	都支出金	千円	54,542	130,901	362,498	269,538	285,101
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	25	0	0	0	0
一般財源	千円	350,395	482,890	637,456	460,127	723,546	
人件費合計	千円	156,483	127,172	121,219	121,219	121,219	
経費	千円	0	0	0	0	0	

### フルコストの増減理由

不燃化特区は、毎年度、主要生活道路拡幅での用地取得や整備工事等の整備内容が異なるため増減が生じる。  
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成の件数が毎年度異なる（診断と設計が終わった物件数による）ため増減が生じる。

<b>施策名</b>	320500 倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進
------------	-----------------------------

**【前回の評価結果への対応状況】**

<b>前回の評価内容</b>	
評価評語／改善の方向性	
<b>前回の評価結果への対応状況</b>	
対応状況	

**【一次評価】所管部長による評価**

<b>[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移</b>	
評価	
<b>[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因</b>	
<b>[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か</b>	
評価	
<b>[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）</b>	
評価	
<b>[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか</b>	

**【外部評価】行政評価委員会による評価**

評価評語／改善の方向性	

**【二次評価】区の最終評価**

評価評語／改善の方向性	





令和 5年度 事務事業評価表 ( 令和 4年度 事務事業 )

事務事業名	320500 - 001 都市防災不燃化促進		
担当所属	まちづくり調整課		連絡先 3579-2572
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
施策	320500	倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進	
根拠法令要綱	東京都板橋区都市防災不燃化促進助成金交付要綱		
計画事業番号	028	事業期間	平成 2年度 ~ 令和10年度
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 不燃化促進区域内（環状8号線板橋西地区【H30まで】、補助第82号線板橋地区【H31から】）において耐火建築物又は準耐火建築物を建築する建築主</p> <p>【手段】 建築費の一部、仮住居費、除却費、動産移転費、移転雑費を助成する</p> <p>【意図】 助成金を交付することで耐火性能の高い建築物への建替えを促進する</p> <p>【成果】 耐火性能の高い建築物に建替わることで、不燃化率が上昇し不燃化が促進され、燃え広がらないまちが形成される</p>	<p>【現状の周辺環境】 東京都の都市計画道路補助第82号線における用地買収が完了しておらず、道路整備が進まない状況の中で、地区内における建替えの機運が高まっていない。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 活動指標	建替え相談のアドバイザー派遣（単年度）	回	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	1.0
		達成率(%)	—	—	100.0	—		100.0	令和 5年度
② 成果指標	都市防災不燃化促進助成（単年度）	件	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	1.0
		達成率(%)	—	—	100.0	—		100.0	令和 5年度
③ 成果指標	不燃化率（補助第82号線板橋地区）	%	62.1	63.4	64.4	67.5	104.8	68.0	70.0
		達成率(%)	88.7	90.6	92.0	96.4		97.1	令和10年度
④									
⑤									

特記事項

不燃化率は、不燃化促進助成の対象にならない建物除却が進んだことで大幅増になった。  
建替え相談のアドバイザー派遣は、建替えの意識醸成がされていないこと等の要因により、実績がない。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	5,873	4,169	23,868	4,170	14,620	
事業費	千円	57	52	19,750	52	10,502	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	9,800	0	5,200
	都支出金	千円	0	0	4,900	0	2,600
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	57	52	5,050	52	2,702
人件費	千円	5,816	4,117	4,118	4,118	4,118	
正職員	千円	5,816	4,117	4,118	4,118	4,118	
	人員	人	0.7	0.5	0.5	0.5	0.5
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	不燃化率の上昇率1%当たり	千円	2,936.50	2,084.50	23,868	834	14,620

フルコストの増減理由

職員数の減に伴う、人件費の減による。  
コスト指標(分母)平成30年度1.1%⇒2、令和元年度1.8%⇒2、令和2年度予算1.7%⇒2、令和2年度決算1.3%⇒2、令和3年度1.3%⇒2、令和4年度4.1%⇒5%

<b>事務事業名</b>	320500 - 001 都市防災不燃化促進
--------------	------------------------

**【前回の二次評価結果への対応状況】**

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	停滞/目標値・指標の見直し
<p>建て替え時期を迎える建物地権者等にパンフレットを配布するだけでなく、より対象を広げて配布することで制度の周知を図るとともに、区民からの相談に対しては丁寧な対応を継続して行っていく。また、道路整備について東京都との情報共有を図り、協力して事業を推進していく。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
<p>対象範囲を広げた地権者等に対して、不燃化促進の意義、重要性の啓発パンフレットの配布を行い、建替えの促進を図った。また、東京都へ都市計画道路整備の進捗確認や情報共有を図り、協力して事業を推進している。</p>	

**【一次評価】所管課長による評価**

<b>[活動結果や成果の分析]</b>		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
<p>不燃化促進助成については、予定していた所有者の権利調整が長引き実績に至らなかった。          アドバイザー派遣件数が低い点については、対象エリアが狭いことも要因としてあるが、地域住民への啓発活動を強化し、建替え意識の醸成を図る。          助成金交付要綱の単価改定を実施したので啓発活動に活かしていく。</p>			
<b>[中間アウトカムとの整合性]</b>		寄与度	B
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		寄与している	
<p>不燃化率の向上には、耐火性能の高い建物に建て替える必要がある。権利者にとっては建替え費用等の経済的負担が大きい。助成制度があることで、建替え意識が向上し建替えが促進されるため、中間アウトカム「不燃化率の向上」に寄与している。</p>			
<b>[フルコストの把握・分析]</b>		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
<p>対象区域が狭いことから、職員が直接ポスティング（啓発活動）を行うなど、支出を必要最小限に抑えている。</p>			
<b>[改善の方向性]</b>			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト削減/活動・成果指標の維持		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
<p>建替え時期の住民だけでなく、配布対象範囲を広げ、啓発パンフレットを配布し、地権者・建物所有者支援（アドバイザー派遣等）の周知に力点を置き、建替え意識の醸成を図る。また、配布パンフレットもわかりやすく工夫していく。</p>			

**【二次評価】所管部長による評価**

評価評語/改善の方向性	順調/目標値・指標の見直し
<p>制度周知を図るため、パンフレットの配布範囲を広げるなど取り組みを強化し、区民からの相談に対しては、丁寧な対応を継続していく。また、東京都の道路整備については、情報共有を図り協力して事業を推進していく。</p>	

令和 5年度 事務事業評価表 ( 令和 4年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	320500 - 002 防災都市づくり推進	
担当所属	都市計画課	連絡先 3579-2566
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
施策	320500	倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進	
根拠法令要綱	災害対策基本法、板橋区地域防災計画、都市復興マニュアル		
計画事業番号		事業期間	～ 永年
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民、区職員</p> <p>【手段】 区民参加型都市復興講習会等、都市復興マニュアル実践研修</p> <p>【意図】 市街地復興事業に関する業務に精通した職員を育成する。 都市復興の進め方、区民の果たすべき役割について、区民の理解を深めるため周知する。</p> <p>【成果】 区民に都市復興のプロセスを理解させる。 職員に都市復興業務を理解させる。</p>	<p>【現状の周辺環境】 国が、「復興まちづくりのためのガイドライン」を平成30年7月に公表し、平時から持続的かつ断続的に、復興事前準備に取り組む必要があることを地方公共団体へ指導している。</p> <p>【他自治体との比較】 他自治体においても、住民を対象に都市復興ワークショップを実施している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度	
①	活動指標	職員向け実践訓練	回	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	令和 5年度
			達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	
②	活動指標	都市復興ワークショップ	回	2.0	2.0	2.0	2.0	100.0	2.0	令和 5年度
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	0.0		100.0	
③		達成率(%)								
④		達成率(%)								
⑤		達成率(%)								
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	4,590	4,486	4,620	4,591	4,322
事業費	千円	377	273	502	473	204
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	377	273	502	473	204
人件費	千円	4,213	4,213	4,118	4,118	4,118
正職員	千円	4,213	4,213	4,118	4,118	4,118
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	ワークショップ 1回あたり	千円 2,295	2,243	2,310	2,295.50	2,161

フルコストの増減理由

都市復興講習会等の実施において、同レベルの無いようを維持する必要がある。

令和 5年度 事務事業評価表 ( 令和 4年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	320500 - 003 市街地整備事務費		
担当所属	建築安全課		連絡先 3579-2554
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
施策	320500	倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進	
根拠法令要綱	なし		
計画事業番号		事業期間	~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 建築安全課職員 【手段】 課の事務を行うにあたり、必要な消耗品を購入する。 【意図】 課の事務を滞りなく進めるため。 【成果】 課の事務が滞りなく実施できる。	【現状の周辺環境】 令和元年度市街地整備課職員29名 令和2年度市街地整備課職員29名 令和3年4月に組織改正(市街地整備課⇒建築安全課) 令和4年度建築安全課職員24名 令和5年度建築安全課職員22名 【今後の予想される周辺環境】 平成31年度からカラープリンターを5年間の賃貸借契約している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	課運営経費	1式	1.0	1.0	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	0.0		0.0	令和5年度
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和4年度 決算	令和5年度 予算
フルコスト	千円	1,543	642	446	467	409
事業費	千円	1,543	642	446	467	409
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,543	642	446	467	409
人件費	千円	0	0	0	0	0
正職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	課運営にあたり 千円	1,543	642	446	467	409

フルコストの増減理由

課の事務を行っていく上で必要な経費であり、基本的な額で増減はほとんどないが、令和2年度は、防災街区整備方針の見直し作業を実施した。

令和 5年度 事務事業評価表 ( 令和 4年度 事務事業 )

事務事業名	320500 - 004 木造賃貸住宅地区整備促進		
担当所属	まちづくり調整課		連絡先 3579-2572
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
施策	320500	倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進	
根拠法令要綱	都市計画法		
計画事業番号	030	事業期間	平成21年度 ~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

<p><b>事業概要</b></p> <p>【対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木造住宅密集事業期間終了地区を中心とした地区</li> <li>・防災都市づくり推進計画において指定された整備地域</li> </ul> <p>【手段】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民との協議会及び意向調査等により協働</li> <li>・新たな防火規制区域を指定</li> </ul> <p>【意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちの将来像等を定めるまちづくり計画や、建替え等の際のルールである地区計画の策定の推進</li> <li>・不燃領域率の向上（不燃領域率70%を目標）</li> </ul> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活環境の維持・向上及び災害に強い安心・安全のまちづくりの実現</li> <li>・建替により耐火性の高い建築物とすることで地域の防災性を向上する。</li> </ul>	<p><b>環境変化・備考</b></p> <p>【現状の周辺環境】</p> <p>大谷口地区（不燃化特区エリアを除く）は、災害時の緊急車両の進入や消防活動の円滑化、歩行者の避難経路の確保を図る必要がある。</p> <p>【区民からの意見】</p> <p>地区計画の策定においては、町会からの推薦や公募による人達と共に、協議会や検討部会を開催し区民の意見を取り入れた計画としている。</p> <p>【備考】</p> <p>清水町・蓮沼町周辺地区における地区計画については、現状の諸条件を考慮すると策定は難しく、消防活動困難区域の解消に対する必要性も薄いと考えている。</p>
--	---

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	意見交換会及びまちづくり協議会等の実施	回	5.0	2.0	2.0	2.0	100.0	—	2.0
		達成率(%)	250.0	100.0	100.0	100.0	—	—	令和 4年度
② 活動指標	まちづくりニュースの配付	回	6.0	2.0	1.0	2.0	200.0	—	1.0
		達成率(%)	600.0	200.0	100.0	200.0	—	—	令和 4年度
③ 成果指標	地区計画の策定	策定数	1.0	—	—	—	—	—	1.0
		達成率(%)	100.0	—	—	—	—	—	令和 2年度
④ 成果指標	新たな防火規制区域	策定数	0.0	0.0	1.0	1.0	100.0	—	1.0
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	—	—	令和 4年度
⑤		達成率(%)							

特記事項

③成果指標対象地区：若木周辺地区（若木一丁目・二丁目の一部、若木二丁目の一部・三丁目）、大谷口地区（不燃化特区エリアを除く）であり、令和2年度時点で完了。④成果指標対象地区：清水町・蓮沼町周辺地区であり、当初令和3年度に地区計画の策定を行う計画であったが、地区計画は策定しない方向で調整。令和4年度に新防火区域が指定され①②④指標完了。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	28,619	15,536	9,424	9,183	8,788	
事業費	千円	6,187	1,540	1,189	948	553	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	2,024	396	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	4,163	1,144	1,189	948	553
人件費	千円	22,432	13,996	8,235	8,235	8,235	
正職員	千円	22,432	13,996	8,235	8,235	8,235	
	人員	人	2.7	1.7	1.0	1.0	1.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	千円	2,601.73	3,884	3,141.33	2,295.75	8,788	

フルコストの増減理由

令和4年度は、地域住民との協議会や意向調査を踏まえ、新防火規制区域の指定に向けた取り組みのため事業費が減っている。コスト指標(分母)活動指標回数計：平成30年度26回、令和元年度21回、令和2年度予算11回、令和2年度決算11回、令和3年度4回、令和4年度4回

<b>事務事業名</b>	320500 - 004 木造賃貸住宅地区整備促進
--------------	---------------------------

**【前回の二次評価結果への対応状況】**

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	達成／事業の廃止
清水町・蓮沼町周辺地区においては、新防火区域の指定施行等、地域に即した防災性向上に向けたまちづくりを推進する。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
新たな防火規制区域を指定した。	

**【一次評価】所管課長による評価**

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		寄与している	
新防火区域指定の推進することで、地域の防災性を向上することができ、中間アウトカム「新たな防火区域の指定」の目標値1地区に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
新防火区域の指定等について、対象地域へのニュースの配布や住民説明会等を実施し、委託業務を適切に監督した。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業の廃止		
2. 具体的な手段を選択してください	-		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

**【二次評価】所管部長による評価**

評価評語／改善の方向性	達成／事業の廃止
清水町・蓮沼町周辺地区においては、新防火区域の指定施行等、地域に即した防災性向上に向けたまちづくりを推進することができ、事業目標を達成できた。	

令和 5年度 事務事業評価表 ( 令和 4年度 事務事業 )

事務事業名	320500 - 005 木密地域不燃化特区事業		
担当所属	まちづくり調整課		連絡先 3579-2572
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
施策	320500	倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進	
根拠法令要綱	板橋区不燃化特区事業助成金交付要綱 板橋区不燃化特区専門家派遣支援要綱		
計画事業番号	031	事業期間	平成25年度 ~ 令和 7年度
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 不燃化推進特定整備地区(大谷口一丁目周辺地区)</p> <p>【手段】 主要生活道路の拡幅整備及び老朽建築物の耐火・準耐火構造への建替えを促進するための除却、設計及び建設費等の助成</p> <p>【意図】 不燃領域率の向上(令和7年度末における区域の不燃領域率70%を目標)</p> <p>【成果】 主要生活道路の拡幅整備及び、老朽建築物の建替えを促進することで災害時の緊急車両の通行や円滑な消火・救援活動等が可能となり、まちの防災性が向上する。</p>	<p>【現状の周辺環境】 老朽建築物の所有者が高齢化しており、経済的な問題や後継者が不在等の理由から積極的な建替が進まない状況である。</p> <p>【アンケート・統計調査】 平成28年度に実施された不燃化特区助成事業に関するアンケートでは、助成金額については6割の方が不十分であると回答している。</p> <p>【他自治体との比較】 当該事業は東京都防災都市づくり推進計画に基づき実施する事業であり、不燃化特区事業は19区52地区で実施中である。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	用地取得面積	m <sup>2</sup>	586.8	668.2	679.3	668.2	98.4	716.1	783.9
		達成率(%)	74.8	85.2	86.7	85.2		91.3	令和6年度
② 活動指標	助成件数(除却)	件数	9.0	3.0	5.0	4.0	80.0	5.0	5.0
		達成率(%)	180.0	60.0	100.0	80.0		100.0	令和5年度
③ 成果指標	不燃化特区の不燃領域率 (大谷口一丁目地区)	%	64.1	64.7	66.1	65.5	99.1	67.0	70.0
		達成率(%)	91.6	92.4	94.4	93.6		95.7	令和7年度
④									
⑤									

特記事項

令和2年度助成 建替え促進(除却・設計4件)、老朽建物除却(5件)  
 令和3年度助成 建替え促進(除却・設計2件)、老朽建物除却(1件)  
 令和4年度助成 建替え促進(除却・設計3件)、老朽建物除却(1件)

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
フルコスト	千円	125,288	118,896	94,593	44,776	248,072	
事業費	千円	83,748	94,197	69,888	20,071	223,367	
特定財源							
国庫支出金	千円	32,557	26,791	24,142	4,480	98,326	
都支出金	千円	24,704	23,643	19,164	5,774	56,228	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	26,487	43,763	26,582	9,817	68,813	
人件費	千円	41,540	24,699	24,705	24,705	24,705	
正職員	千円	41,540	24,699	24,705	24,705	24,705	
人員	人	5.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	対象地区面積1ha	千円	6,594.11	6,257.68	4,978.58	2,356.63	13,056.42

フルコストの増減理由

令和4年度は、用地買戻し金額の減により事業費が減しているため、フルコストとしても減となっている。  
 コスト指標(分母)対象地区面積19ha



事務事業名	320500 - 005 木密地域不燃化特区事業
-------	--------------------------

### 【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
令和3年度末時点での不燃領域率は64.7%である。年度目標値に対しては99%を超えているものの、残りの事業期間を考慮し、更なる促進作業を行う。また、令和6年度の主要生活道路拡幅整備完了をめざして、引き続き用地取得に取り組んでいく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
対象地権者に対し戸別訪問を積極的に実施すると共に、ニュース（瓦版）や説明会で助成制度等の啓発を行い、用地取得に取り組んだ。	

### 【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%~90%がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	令和2年度の駆け込み申請の反動で助成申請件数が伸び悩んでいると推察する。引き続き、制度の啓発等を行っていく。また、令和4年度用地取得については、公社による買収まで進んだが、買戻しが5年度になったため、実績計上に至らなかった。助成金交付要綱を改定し対象範囲が拡大したので、制度の啓発活動に活かしていく。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
除却費助成制度があることで、老朽建築物の建替え意識が醸成され、敷地が更地となることで、中間アウトカム「不燃化率の上昇」に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況	補助金を活用し特定財源の確保に努め、一般財源を縮減しながら事業を進めている。		
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	事業期間が残り少ないことを考慮し、助成事業の啓発活動を工夫すると共に、対象地権者の個々の事情に沿った丁寧な対応を行い、不燃領域率の目標達成を目指す。		

### 【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
令和4年度末時点での不燃領域率は65.5%である。年度目標値に対して達成率は99%を超えているものの、残りの事業期間を考慮すると、更なる努力が必要である。令和6年度の主要生活道路拡幅整備完了を目指して、引き続き用地取得に取り組んでいく。	

令和 5年度 事務事業評価表 ( 令和 4年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	320500 - 006 木造住宅耐震化推進			連絡先	3579-2554
担当所属	建築安全課				
関連所属	建築指導課				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全				
施策	320500	倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進			
根拠法令要綱	板橋区耐震改修促進計画 板橋区木造住宅耐震化推進助成金交付要綱				
計画事業番号	072	事業期間	平成18年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 昭和56年5月以前に建築された木造住宅の所有者等</p> <p>【手段】 対象所有者が行う耐震診断及び耐震改修等に対する助成制度耐震化の推進に関する普及・啓発活動の実施及び相談体制の整備</p> <p>【意図】 対象所有者が主体的に耐震化に取り組めるようになる。 対象所有者が耐震化についての知識を持ち、耐震化の必要性や支援制度等の情報について把握することができる。</p> <p>【成果】 木造住宅の耐震化を促進し、地震による倒壊や被害・損傷を減少させ、区民の生命・財産を守る。 地震による建物倒壊による道路閉塞や出火を防止する等、地域の安全性が確保される。</p>	<p>【現状の周辺環境】 対象建築物は、築40年以上経過しており、改修か建替えか躊躇している所有者も多い。また、所有者の多くが高齢者であるため、建物の維持管理について新たな行動を起こそうとしない（現状のままで良いという考え）状況もあり耐震化も進まない。</p> <p>【他自治体との比較】 23区全てにおいて同様な助成制度がある。助成の対象要件、上限額、助成率等は各区に差がある。板橋区の制度は、標準的なものである。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	耐震相談会の開催回数	回	0.0	0.0	2.0	2.0	100.0	2.0	2.0
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0		100.0	令和 5年度
② 活動指標	啓発チラシ配布枚数	枚	5,000.0	9,600.0	9,600.0	9,600.0	100.0	5,200.0	5,200.0
		達成率(%)	57.5	110.3	110.3	110.3		59.8	令和 5年度
③ 成果指標	耐震診断助成件数	件	27.0	37.0	50.0	22.0	44.0	72.0	72.0
		達成率(%)	38.6	52.9	71.4	31.4		102.9	令和 5年度
④ 成果指標	耐震補強工事助成件数	件	3.0	8.0	15.0	5.0	33.3	7.0	22.0
		達成率(%)	13.6	36.4	68.2	22.7		31.8	
⑤ 成果指標	建替え・除却助成件数	件	31.0	18.0	35.0	22.0	62.9	54.0	54.0
		達成率(%)	86.1	50.0	97.2	61.1		150.0	令和 5年度
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	42,500	37,577	61,219	35,363	62,982	
事業費	千円	26,715	21,934	45,572	19,716	47,335	
特定財源	国庫支出金	千円	6,679	6,642	13,143	5,417	15,018
	都支出金	千円	1,947	1,202	2,953	4,053	14,071
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	18,089	14,090	29,476	10,246	18,246
人件費	千円	15,785	15,643	15,647	15,647	15,647	
正職員	千円	15,785	15,643	15,647	15,647	15,647	
	人員	人	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	助成 1 件あたり 千円	696.72	596.46	612.19	721.69	473.55	

フルコストの増減理由

毎年粘り強く普及・啓発活動を実施している。各助成件数は、平成28年度までは少しずつ増えていたが、平成29年度以降は減少している。耐震化の意識向上の契機は予測できないため、過去の大地震直後実績並みのトータルコストの維持は必要である。

令和 5年度 事務事業評価表 ( 令和 4年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	320500 - 007 緊急避難路整備		
担当所属	まちづくり調整課		連絡先 3579-2572
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
施策	320500	倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進	
根拠法令要綱			
計画事業番号		事業期間	平成 9年度 ~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 行き止まり道路だけに接している建物の住民</p> <p>【手段】 行き止まり道路の終端付近の民地の権利者が区と協定を結び、庭先や軒下を利用し避難路を確保する</p> <p>【意図】 行き止まり道路だけに接している建物の住民が協定者の敷地の庭先や軒先を通れるようにする</p> <p>【成果】 2方向の避難が可能となり、区民の災害時における安全の確保に備える</p>	<p>【現状の周辺環境】 平成9年度より事業を行っているため、より効果的な路線の絞り込みが必要である。</p> <p>【他自治体との比較】 他自治体がこの事業について視察にきており、先進的な役割を果たしている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	協定の締結 (単年度)	か所	1.0	1.0	2.0	1.0	50.0	1.0	1.0
		達成率(%)	100.0	100.0	200.0	100.0		100.0	令和 5年度
② 成果指標	整備工事の実施 (単年度)	か所	1.0	1.0	2.0	1.0	50.0	1.0	1.0
		達成率(%)	100.0	100.0	200.0	100.0		100.0	令和 5年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	5,755	4,128	4,442	4,161	4,358	
事業費	千円	770	835	1,148	867	1,064	
特定財源							
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	770	835	1,148	867	1,064	
人件費	千円	4,985	3,293	3,294	3,294	3,294	
正職員	千円	4,985	3,293	3,294	3,294	3,294	
人員	人	0.6	0.4	0.4	0.4	0.4	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	協定件数 1件あたり	千円	5,755	4,128	2,221	4,161	4,358

フルコストの増減理由

令和3年度は職員数の減に伴う人件費の減によるが、令和4年度は、概ね横ばいである。

令和 5年度 事務事業評価表 ( 令和 4年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	320500 - 008 細街路拡幅・指導経費		
担当所属	建築安全課		連絡先 3579-2565
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
施策	320500	倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進	
根拠法令要綱	東京都板橋区細街路拡幅整備要綱		
計画事業番号		事業期間	平成 2年度 ~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 建築基準法第42条第2項に該当する幅員4m未満の道路に接する土地の所有者</p> <p>【手段】 建物の建築に合わせて地権者等と協議し、工事の承諾を得られたものについて、拡幅工事を区が実施する。</p> <p>【意図】 後退部分を道路状に整備することにより恒久的な空間が担保され、採光や通風の住環境が改善されると共に、日常の緊急車両の通行、災害時の避難路の確保や消火活動・救命救急活動が容易に行えるようになるため、安心・安全で「倒れない・燃え広がらないまち」が実現する。</p> <p>【成果】 区内の細街路は着実に拡幅され、緊急車両の通行や避難路の確保、通風・採光をはじめとした区民の住環境の改善が図られている。</p>	<p>【現状の周辺環境】 区内には高島平地域を除き、拡幅されていない2項道路が多く存在している。</p> <p>【他自治体との比較】 都内23区では千代田区及び中央区を除き、概ね同様の事業が行われている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 成果指標	拡幅整備済2項道路延長	k m	1.6	2.0	2.3	1.6	69.6	2.3	2.3
		達成率(%)	69.6	87.0	100.0	69.6		100.0	
② 成果指標	拡幅整備済2項道路累計延長	k m	69.9	71.9	74.2	73.6	99.2	75.9	252.0
		達成率(%)	27.7	28.5	29.4	29.2		30.1	
③									
		達成率(%)							
④									
		達成率(%)							
⑤									
		達成率(%)							

特記事項

拡幅整備済2項道路延長の目標値(2.3Km)は各年度目標として維持。実績は工事依頼件数及び工事規模により各年度で増減する。区内の建築基準法第42条第2項道路の総延長は、平成24年度に建築指導課で行われた「指定道路図作成委託」において、その総延長が約126Kmであると確認された。累計延長は道路の両側の約252Kmとしている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	340,183	327,564	374,506	357,498	373,960	
事業費	千円	294,256	281,996	329,051	312,043	328,505	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	294,256	281,996	329,051	312,043	328,505
人件費	千円	45,927	45,568	45,455	45,455	45,455	
正職員	千円	41,540	41,165	41,175	41,175	41,175	
	人員	人	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	再任用等	千円	4,387	4,403	4,280	4,280	4,280
	人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	整備1mあたりの事業費	千円	147.91	142.42	162.83	155.43	162.59

フルコストの増減理由

拡幅整備延長は減少したが、施工面積の増加によりコスト増加となった。施工面積は他企業と舗装復旧が重なった場合や施工箇所周辺の勾配による雨水処理等によりコストは増減する。  
コスト指標(分母)は2300m。

# 令和 5年度 事務事業評価表 ( 令和 4年度 事務事業 )

<b>事務事業名</b>	320500 - 009 非木造建築物耐震化促進		
<b>担当所属</b>	建築安全課		<b>連絡先</b> 3579-2554
<b>関連所属</b>	建築指導課		

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
<b>基本政策</b>	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
<b>施策</b>	320500	倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進	
<b>根拠法令要綱</b>	板橋区非木造建築物耐震化促進助成金交付要綱、板橋区耐震化アドバイザー派遣事業実施要綱		
<b>計画事業番号</b>	071	<b>事業期間</b>	平成 7年度 ~
		<b>施設種別</b>	

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 昭和56年5月以前に建築された非木造建築物の所有者等</p> <p>【手段】 対象所有者が行う耐震診断及び耐震改修等に対する助成制度耐震化の推進に関する普及・啓発活動の実施及び相談体制の整備</p> <p>【意図】 対象所有者が主体的に耐震化に取り組めるようになる。 対象所有者が耐震化についての知識を持ち、耐震化の必要性や支援制度等の情報について把握することができる。</p> <p>【成果】 非木造建築物の耐震化を促進し、地震による倒壊や被害・損傷を減少させ、区民の生命・財産を守る。 地震による建物倒壊による道路閉塞や出火を防止するなど、地域の安全性が確保される。</p>	<p>【現状の周辺環境】 多くの建物所有者は耐震化の必要性を理解しているが、財政的な負担が大きいことが障壁となり耐震化が進まない。 また、分譲マンションは、区分所有者の合意形成・店舗の営業補償等の問題も耐震化を進める上での障壁になる状況がある。</p> <p>【他自治体との比較】 23区全てにおいて同様な助成制度がある。助成の対象要件・上限額・助成率等は各区に差がある。板橋区の制度は標準的なものである。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	非木造耐震診断助成件数	件	0.0	2.0	3.0	5.0	166.7	5.0	8.0
		達成率(%)	0.0	25.0	37.5	62.5		62.5	令和 7年度
② 成果指標	耐震改修設計助成件数	件	0.0	3.0	2.0	2.0	100.0	5.0	15.0
		達成率(%)	0.0	20.0	13.3	13.3		33.3	令和 7年度
③ 成果指標	耐震改修工事助成件数	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	4.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		25.0	令和 7年度
④ 成果指標	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成件数	件	1.0	2.0	5.0	4.0	80.0	3.0	4.0
		達成率(%)	25.0	50.0	125.0	100.0		75.0	令和 7年度
⑤ 成果指標	耐震アドバイザー派遣件数	件	2.0	3.0	12.0	3.0	25.0	12.0	16.0
		達成率(%)	12.5	18.8	75.0	18.8		75.0	令和 7年度

### 特記事項

助成実績が上がらなかったが、これは相談中の物件の申請や、新規相談が極端に少なく、コロナウィルスの影響により、物件ごとの意思決定の機会や区窓口への来庁が控えられたためと考える。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	35,532	234,077	887,511	685,312	574,535	
事業費	千円	23,070	221,727	875,158	672,959	562,182	
特定財源	国庫支出金	千円	9,206	1,883	309,216	301,320	245,058
	都支出金	千円	9,186	79,749	321,930	246,425	196,452
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	25	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,653	140,095	244,012	125,214	120,672
人件費	千円	12,462	12,350	12,353	12,353	12,353	
正職員	千円	12,462	12,350	12,353	12,353	12,353	
	人員	人	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	助成 1件あたり 千円	3,230.18	21,279.73	80,682.82	62,301.09	52,230.45	

### フルコストの増減理由

特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成の件数が毎年度異なる(診断と設計が終わった物件数による)ため増減が生じる。大地震直後等の耐震化意識向上の契機は予測できないため、過去実績並みのフルコストの維持は必要である。

事務事業名	320500 - 009	非木造建築物耐震化促進
-------	--------------	-------------

### 【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
非木造建築物の耐震化は、建物所有者の財政的負担は大きい。一方で耐震化を必要とする建築物も数多く存在している。引き続き区民に対し制度の周知・啓発を行い、建築物の耐震化向上に努める。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	検討中
都と歩調を合わせ、非木造建築物耐震化助成制度の拡充の検討を進めている。	

### 【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	-
1. 活動指標の計画値を満したか		-	
2. 成果指標の計画値を満したか		-	
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
達成率は、助成申請者の事情により大きく変化する。			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
助成件数は増加傾向にあり、非木造建築物の耐震化を着実に促進していることから、本事務事業は、中間アウトカム「耐震化率の上昇」に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか		最適である	
2. コスト最適化への取組状況			
建物の耐震化向上のため、助成内容の拡充の検討を進めている。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください		目標値・指標の見直し	
2. 具体的な手段を選択してください		コスト削減／活動・成果指標の向上	
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
都と連携し、緊急輸送道路沿道建築物に対する助成の充実に向けた作業に着手する。			

### 【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
非木造建築物の耐震化は、建物所有者の財政的負担は大きい。一方で耐震化を必要とする建築物も数多く存在している。引き続き区民に対し制度の周知・啓発を行うとともに、支援制度の拡充を図るなど、建築物の耐震化向上に努める。	

令和 5年度 事務事業評価表 ( 令和 4年度 事務事業 )

事務事業名	320500 - 010 無電柱化促進事業経費			連絡先	3579-2523
担当所属	工事設計課				
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち					
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全					
施策	320500	倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進				
根拠法令要綱	無電柱化の推進に関する法律					
計画事業番号	032	事業期間	~		施設種別	土木関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区道</p> <p>【手段】 電線共同溝の整備</p> <p>【意図】 電線類を地中化し道路上にある電柱を無くす。</p> <p>【成果】 「都市災害の防止」「都市景観の向上」「安全で快適な通行空間の確保」を図る。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 平成28年に無電柱化の推進に関する法律」が施行されたのをうけ、平成29年度に東京都は「無電柱化チャレンジ支援事業制度」を設け、区市町村が実施する無電柱化事業に対し支援を始めた。</p> <p>【他自治体との比較】 都内各自治体は無電柱化チャレンジ支援事業制度を活用するため、無電柱化の推進に関する法律に基づく「無電柱化推進計画」の策定を進めている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	チャレンジ路線の設計進捗率	%	50.0	75.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0
		達成率(%)	50.0	75.0	100.0	100.0		0.0	令和 4年度
② 活動指標	チャレンジ路線の工事進捗率	%	--	--	--	--	--	12.5	37.5
		達成率(%)	--	--	--	--		33.3	令和 7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

チャレンジ路線：路線⑨大谷口上町  
「設計進捗率」：予備設計50%、詳細設計100%  
「工事進捗率」：支障移設完了25%、本体工事完了50%、引連・入線完了75%、舗装復旧完了100%

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	20,004	29,204	16,845	16,580	220,672
事業費	千円	16,681	25,911	13,551	13,286	217,378
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	19,250
都支出金	千円	16,681	25,911	13,551	13,286	15,750
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	182,378
人件費	千円	3,323	3,293	3,294	3,294	3,294
正職員	千円	3,323	3,293	3,294	3,294	3,294
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0

フルコストの増減理由

R3年度、R4年度で対象箇所を分割して詳細設計を行っており、施工規模が違うため。

事務事業名	320500 - 010 無電柱化促進事業経費
-------	-------------------------

**【前回の二次評価結果への対応状況】**

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
引き続き関係居住者等との意思疎通を図りながら、整備途中であっても最新技術の導入を視野に入れながら、早期整備に努める。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
地元協議会を2回開催しており、地元住民とは事業内容、進捗状況、スケジュール等を共有できている。また、設計においても、最新技術を注視しながら最善の策を検討している。	

**【一次評価】所管課長による評価**

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
本路線の無電柱化事業を推進することは、中間アウトカムである「無電柱化率の上昇」に直結する。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	-		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

**【二次評価】所管部長による評価**

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
今後も関係居住者等との意思疎通を図ることで阻害要因を排除しつつ、整備途中であっても最新技術の導入を進めながら、計画の確実な進行管理を行なう。	



# 令和 5年度 施策評価表

<b>施策名</b>	320600	感染症等予防対策の推進						
<b>SDGs (関連性のあるGOAL)</b>	3 すべての人に健康と福祉を							
<b>基本目標</b>	Ⅲ 安心・安全で快適な緑のまち							
<b>基本政策</b>	Ⅲ-2 万全な備えの安心・安全							
<b>所管部長</b>	健康生きがい部長			<b>所管課長</b> 感染症対策課長				
<b>関連所管</b>	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター							

## 【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 感染症に関する正しい知識の普及を図り、発生情報を迅速かつ適切に収集・伝達することによって、感染症の発生予防とまん延を予防する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 感染症や予防接種に関する相談は5健康福祉センターにおいても実施している。</p> <p>【主な取り組み】 防疫措置・予防接種・新型インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症対策など</p>	<p>感染症対策は感染症法に基づき、予防接種は予防接種法に基づき実施している。法律や国の指針・ガイドラインに従って感染症の撲滅に向け努力をしている。</p> <p>結核罹患率15.4人をめざした接触者健診・管理検診の実施や、定期予防接種の100%接種率をめざした予防接種といった様々な取り組みにより、早期対応をこころがけることによって、感染症の拡大が防止されている状態を実現する。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 板橋区の結核罹患率（人口10万対）	人	16.6	13.2	10.0	10.0	15.4
		達成率(%)	107.8	85.7	64.9	64.9	令和 7年度
	② 麻しん風しん混合第1期接種率	%	99.6	97.0	96.5	95.0	95.0
		達成率(%)	104.8	102.1	101.6	100.0	令和 7年度
	③						
④							
⑤							
特記事項							

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	2,420,954	2,494,046	7,249,233	7,828,289	4,680,973	
事業費	千円	2,192,723	2,213,266	6,925,433	7,502,019	4,373,804	
特定財源	国庫支出金	千円	253,229	178,664	4,224,469	4,489,361	1,416,390
	都支出金	千円	223,147	33,999	298,742	613,273	500,711
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	117,062	101,702	115,369	129,562	123,517
一般財源	千円	1,599,285	1,898,901	2,286,853	2,269,823	2,333,186	
人件費合計	千円	228,231	280,780	439,090	532,145	307,169	
経費	千円	0	0	0	0	0	

### フルコストの増減理由

令和3年度から引き続き令和4年度についても新型コロナウイルス感染症によりフルコストが増加している。

<b>施策名</b>	320600	感染症等予防対策の推進
------------	--------	-------------

**【前回の評価結果への対応状況】**

<b>前回の評価内容</b>		
評価評語／改善の方向性		
<b>前回の評価結果への対応状況</b>		
対応状況		

**【一次評価】所管部長による評価**

<b>[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移</b>		
評価	概ね順調	
板橋区の結核罹患率について、令和2年度から減少傾向にある。ただし、新型コロナウイルス感染症の拡大による検診・受診控えの可能性もあるため、今後1～2年での患者数、罹患率の推移について注視する必要がある。		
<b>[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因</b>		
<b>[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か</b>		
評価	妥当	
最終アウトカムとして設定する「感染症の発生予防とまん延を防止する」を実現するため、「感染症の早期発見と早期治療の増加」、「病気に対する意識醸成」及び「予防接種の充実」という中間アウトカムを設定している。これらの中間アウトカムは、HIV検査や予防接種といった感染症の拡大の予防だけでなく、病気に対する理解促進につながることから、感染症対策の推進に寄与しており、中間アウトカムとして妥当である。		
<b>[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）</b>		
評価	一部対応済	
新型コロナウイルス感染症の対応に伴い、感染症に関する社会環境は大きく変化した。日々、環境の変化に対応できるよう事業の進め方等について引き続き検討していきたい。		
<b>[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか</b>		
新型コロナウイルス感染症による社会環境の変化はあったが、引き続き感染症の発生予防とまん延を防止を目的に各種事業を計画的、効率的に実施していく。		

**【外部評価】行政評価委員会による評価**

評価評語／改善の方向性	
自宅療養中の新型コロナウイルス感染症患者に対する24時間の医療相談、医療提供体制を整備した区独自の取組については、その後、都や全国の自治体にも広がったものであり、先進的な取組として高く評価できる。今後も、医療機関との連携を図りながら、感染症の発生と蔓延の防止に取り組んでいただきたい。	

**【二次評価】区の最終評価**

評価評語／改善の方向性	
新型コロナウイルス感染症対策では、医師会、医療機関等との連携によって安定的な保健所業務を継続させながら、全国に先駆けて、自宅療養中の患者に対しての医療相談や往診といった医療サポート事業を開始することができた。新型コロナウイルス感染症については現在、感染症法の位置付けが5類に移行したものの、引き続き、区民に対して予防対策や予防接種に関する正しい知識の普及を図っていき、基本的な対策を徹底していく必要がある。新たな感染症の流行と社会環境の変化にも注視しながら、感染症の発生予防とまん延防止に取り組むこと。	



# 令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	320600 - 001 防疫措置	
担当所属	感染症対策課	連絡先 3579-2321
関連所属	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター	

## 【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち	
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全	
施策	320600	感染症等予防対策の推進
根拠法令要綱	「感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律」及び「区保菌者実施要綱」	
計画事業番号	事業期間	昭和50年度 ~ 施設種別

## 【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <p>①感染症発症者（疑い含む）②感染症検査希望者 ③区民全員</p> <p>【手段】</p> <p>①患者への積極的疫学調査・行政処分、患者関係者への健康診断など</p> <p>②感染症検査を実施（腸内細菌検査・血液検査等）</p> <p>③相談や普及啓発</p> <p>【意図】</p> <p>感染症の早期発見と早期治療。感染拡大防止を目的に、積極的疫学調査に基づき、健康指導・行政処分を行う。また、感染症対策課及び健康福祉センターにおいて相談を実施し、保健所において希望者に各種検査を実施する。</p> <p>【成果】</p> <p>検査件数の増加。早期発見、早期治療に繋がることで二次感染防止が図られる。</p>	<p>【現状の周辺環境】</p> <p>一般区民の腸内細菌検査は健康福祉センターで受け付けをしている。梅毒・クラミジア検査はH1Vの検査のオプションとして年間14回、肝炎ウイルス検査は年間9回いずれも無料で実施している。令和元年に5年に1度の流行予測調査を実施した。麻しん風しんの流行があり、国制度として平成31年4月1日に成人男性風しん予防接種事業が開始された。令和2年新型コロナウイルス感染症が流行し、感染症法上、令和2年2月に指定感染症、令和3年2月に新型インフルエンザ等感染症に位置付けられた。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】</p> <p>引き続き新型コロナウイルス感染症の検査・調査体制の充実を推進する。また、新型コロナウイルス感染症拡大により令和2年度に引き続き令和3年度についても、各種検査を縮小したことにより、令和4年度以降検査需要が増加する可能性がある。</p> <p>【他自治体との比較】</p> <p>他の自治体でも同様の検査が行われている。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	目標年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 対象指標	感染症発生届出件数	件	2,495.0	12,231.0	25,000.0	102,624.0	410.5	4,250.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 成果指標	腸内細菌検査件数	件	10,858.0	10,807.0	16,000.0	9,915.0	62.0	16,000.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 成果指標	肝炎ウイルス検査実施件数	件	7.0	11.0	72.0	14.0	19.4	72.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④ 成果指標	クラミジア検査実施件数	件	29.0	111.0	300.0	185.0	61.7	300.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
⑤ 成果指標	梅毒検査件数	人	30.0	118.0	300.0	201.0	67.0	300.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—

### 特記事項

令和2年度は新型コロナウイルス感染症流行の影響により、各種検査の規模を縮小した。  
 ①感染症発生届出件数は、新型コロナウイルス感染症のが加わり増加した。  
 発生届け出数→令和3年度：コロナ（11,985件）、その他（246件）、令和4年度：コロナ（102,369件）、その他（255件）

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
フルコスト	千円	409,254	410,973	1,659,791	1,391,853	1,890,445	
事業費	千円	291,280	243,843	1,625,204	1,357,266	1,855,858	
特定財源	千円	217,988	145,537	1,175,364	975,780	1,342,468	
国庫支出金	千円	217,988	145,537	1,175,364	975,780	1,342,468	
都支出金	千円	21	0	502	32,307	2,512	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	73,271	98,306	449,338	349,179	510,878	
人件費	千円	117,974	167,130	34,587	34,587	34,587	
正職員	千円	117,974	167,130	34,587	34,587	34,587	
人員	人	14.2	20.3	4.2	4.2	4.2	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	検査対象件数1件あたり	千円	30.50	17.65	39.83	12.32	90.36

### フルコストの増減理由

令和2年度から令和3年度については新型コロナウイルス感染症対策として、感染症対策課の過員・課内異動・組織変更等の発生に伴い、人件費が増加した。令和3年度から令和4年度は、人件費を事務事業320600-009へ配分したため、本事業320600-001は人件費は減額となった。

令和 5年度 事務事業評価表 ( 令和 4年度 事務事業 )

事務事業名	320600 - 002 予防接種	
担当所属	予防対策課	連絡先 3579-2318
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
施策	320600	感染症等予防対策の推進	
根拠法令要綱	予防接種法、同施行令、同施行規則、予防接種実施規則、予防接種実施要領		
計画事業番号		事業期間	昭和50年度 ~ 施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 子ども、高齢者、妊娠を予定または希望する女性及びそのパートナー、妊婦の同居人、成人男性</p> <p>【手段】 対象者に対して予診票を交付し、協力医療機関にて予防接種を実施</p> <p>【意図】 感染症に関する知識を深め、予防接種の必要性の周知を図る</p> <p>【成果】 予防接種の実施により、感染症の発生及びまん延を予防</p>	<p>【アンケート・統計調査】 令和2年度麻しん風しん混合第1期接種率 国平均：98.5% 東京都平均：99.1% ※接種対象者数は令和2年10月1日現在の対象者数</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	接種勧奨はがき送付対象 ワクチン数	種類	10.0	9.0	10.0	10.0	100.0	10.0	10.0
		達成率(%)	100.0	90.0	100.0	100.0		100.0	令和8年度
② 成果指標	麻しん風しん混合第1期 接種率	%	99.6	97.0	95.0	96.5	101.6	95.0	95.0
		達成率(%)	104.9	102.1	100.0	101.6		100.0	令和8年度
③ 成果指標	接種者数(延べ人数)	人	203,467.0	177,159.0	197,256.0	197,960.0	100.3	191,002.0	197,300.0
		達成率(%)	103.1	89.8	100.0	100.3		96.8	令和8年度
④									
⑤									
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
フルコスト	千円	1,890,110	1,557,876	1,933,743	1,928,078	1,981,202	
事業費	千円	1,840,262	1,516,711	1,892,568	1,886,903	1,940,027	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	222,943	33,740	16,964	228,984	68,856
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	115,907	100,470	113,910	128,610	122,110
	一般財源	千円	1,501,412	1,382,501	1,761,694	1,529,309	1,749,061
人件費	千円	49,848	41,165	41,175	41,175	41,175	
正職員	千円	49,848	41,165	41,175	41,175	41,175	
	人員	人	6.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	接種者1人あたり	千円	9.29	8.79	9.80	9.74	10.37

フルコストの増減理由

高齢者インフルエンザワクチン助成事業及び子宮頸がんワクチン定期予防接種の積極的勧奨等により、接種者数が増加し、コストが上昇した

事務事業名	320600 - 002 予防接種
-------	-------------------

### 【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
<p>予防接種法に基づく事業として今後も継続していくとともに、感染症等の予防対策として、さらなる法定接種の接種率の向上及び任意接種の接種者数の増に努めていく。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
<p>定期接種及び任意接種について、対象者への通知及び広報いたばしやホームページ等で区民への周知を行った。</p>	

### 【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満したか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満したか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
<p>対象者への通知や未接種者への勧奨ハガキの送付など、区民に向けた周知を的確に行っており、中間アウトカム「予防接種の充実」に大きく寄与している。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
<p>定期予防接種の委託料は23区統一単価である。予防接種を実施するために必要な予診票等の印刷物は在庫管理を徹底した上で、必要数を印刷している。消耗品に関しても必要なものだけを数量を精査して購入している。</p>			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	-		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

### 【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
<p>定期接種を継続して実施し、感染症等の予防のため接種率の向上を目指すとともに、任意接種についても区民に広く周知し、接種者数の増加を図っていく。</p>	

令和 5年度 事務事業評価表 ( 令和 4年度 事務事業 )

事務事業名	320600 - 003 結核健康診断
担当所属	感染症対策課
連絡先	3579-2321
関連所属	

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
施策	320600	感染症等予防対策の推進	
根拠法令要綱	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律・同施行規則。区保菌者検索実施要綱など		
計画事業番号	事業期間	昭和27年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 ①結核患者及び結核患者との接触があった者 ②一般区民 ③日本語学校生徒</p> <p>【手段】 ①結核健康診断及び接触者健診を実施（ツベルクリン反応検査やQFT検査・レントゲン撮影）・DOTS支援（結核患者直接服薬確認） ②講演会や研修会・区民結核健診等を実施 ③結核健診を実施</p> <p>【意図】 法令等に基づき、結核患者の早期発見と、感染・発病を予防、感染のまん延を防止する。 DOTS（結核患者直接服薬確認療法）実施率の向上</p> <p>【成果】 結核患者の早期発見と感染拡大防止。DOTS支援による結核服薬完了者の増加に伴い、再発防止、薬剤耐性結核の防止。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 板橋区の結核罹患率は、平成20年より人口10万対30前後で推移していた。板橋区では多少の増減はあるが、確実に低下をしている。しかし、全国と比較すると、今だ高い状況にある。</p> <p>【現状の周辺環境】 平成30年度から訪問看護ステーションによる訪問DOTSが開始となった。区内日本語学校は増加している。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 令和2年度から引き続き令和4年度まで結核新登録患者減っている。理由として、新型コロナウイルス感染症拡大による検診・受診控えの可能性もあり、今後1~2年で発見遅れの患者発生増が懸念される。また、後期高齢者の新登録患者が多く、関係機関と連携し、より一層丁寧な服薬支援が必要である。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	登録者数（結核患者者）	人	197.0	146.0	200.0	198.0	99.0	180.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 成果指標	結核罹患率	人	16.6	13.2	15.0	10.0	—	10.0	15.4
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和7年度
③ 成果指標	接触者健診（実）	人	378.0	462.0	700.0	321.0	—	500.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④ 成果指標	日本語学校健診者数	人	98.0	32.0	500.0	551.0	110.2	500.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
⑤									

特記事項

指標④については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、実績が大幅に減少していたが、令和4年度は新型コロナ発生前の実績に戻ってきている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
フルコスト	千円	41,543	46,186	45,154	43,559	40,305	
事業費	千円	4,397	3,340	4,640	3,045	4,894	
特定財源	千円						
国庫支出金	千円	3,459	2,609	3,088	1,191	2,966	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	938	731	1,552	1,854	1,928	
人件費	千円	37,146	42,846	40,514	40,514	35,411	
正職員	千円	30,740	31,285	36,234	36,234	35,411	
人員	人	3.7	3.8	4.4	4.4	4.3	
再任用等	千円	0	4,403	4,280	4,280	0	
人員	人	0.0	1.0	1.0	1.0	0.0	
その他職員	千円	6,406	7,158	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	結核患者登録者数1人あたり	千円	210.88	316.34	225.77	219.99	223.92

フルコストの増減理由

結核患者の増減により、管理健診や接触者健診における検査件数は増減する。訪問看護ステーションや薬局によるDOTS支援が必要な方の増加によって、コストが増加している。

事務事業名	320600 - 003 結核健康診断
-------	---------------------

### 【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
新型コロナウイルス感染拡大の中でも、結核健康診断の実施による結核患者の早期発見と、DOTS支援による再発防止や薬剤耐性結核の防止に取り組む。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	一部対応済
新型コロナウイルス感染症拡大の中においても、DOTS支援及び薬剤耐性結核の防止に取り組んでいる。	

### 【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか		-	
2. 成果指標の計画値を満たしたか		全てが90%以上	
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
結核患者の早期発見を目的として、各種事業を計画的に進めることができています。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか		最適である	
2. コスト最適化への取組状況			
事業経費について、国庫補助金を活用するなど、コストの最適化に取り組んでいる。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください		工夫して継続	
2. 具体的な手段を選択してください		-	
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

### 【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
令和4年度について、新型コロナウイルス感染拡大の中においても、結核健康診断に係る事業を計画的に進め、引き続き結核患者の早期発見とDOTS支援による再発防止や薬剤耐性結核の防止に取り組む。	



# 令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

<b>事務事業名</b>	320600 - 004 結核患者医療費公費負担		
<b>担当所属</b>	感染症対策課		<b>連絡先</b> 3579-2321
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
<b>基本政策</b>	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
<b>施策</b>	320600	感染症等予防対策の推進	
<b>根拠法令要綱</b>	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律・同施行規則		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b> 昭和50年度 ~	<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 結核患者及び患者家族</p> <p>【手段】 感染症法第37条の2の一般患者に対する公費負担と同法第37条の入院勧告患者に対する公費負担があり、保健所に設置されている感染症診査協議会で公費負担申請に基づき諮問・答申し、患者の保険加入状況や所得に応じて公費負担する。また、結核指定医療機関に対して結核登録者の病状報告を依頼し、患者の管理検診の徹底を図る。</p> <p>【意図】 結核患者及び患者家族の経済的負担を軽減し、適正な医療の普及を図る。</p> <p>【成果】 結核患者に対する適正な医療の提供の結果、結核患者の再発防止、二次感染防止、患者数の減少。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 感染症法に基づき、全国の自治体で実施。</p> <p>【現状の周辺環境】 感染性のある患者の入院勧告（37条）に伴う医療費助成と通院医療費に対する（37条の2）医療費助成からなっている。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 令和2年度新型コロナウイルス感染症拡大による検診・受診控えがあり、新登録者数が減少したと考えられる。今後1~2年で発見遅れの患者発生増が懸念される。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	入院勧告件数（37条）	件	107.0	108.0	120.0	72.0	60.0	120.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	通院医療費公費負担承認件数	件数	191.0	158.0	210.0	132.0	62.9	210.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 活動指標	定期病状調査報告件数	件	300.0	307.0	450.0	304.0	67.6	360.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④									
⑤									

特記事項

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和4年度 決算	令和5年度 予算
フルコスト	千円	55,034	66,920	62,463	39,176	62,493
事業費	千円	46,726	52,924	45,993	22,706	46,846
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	31,556	30,059	25,648	13,287	27,123
都支出金	千円	0	229	207	0	138
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	15,170	22,636	20,138	9,419	19,585
人件費	千円	8,308	13,996	16,470	16,470	15,647
正職員	千円	8,308	13,996	16,470	16,470	15,647
人員	人	1.0	1.7	2.0	2.0	1.9
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	184.68	251.58	189.28	192.04	180.10

### フルコストの増減理由

結核患者登録者数の増減による影響と、患者の加入している保険（国保・社保）によって増減がある。

# 令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

<b>事務事業名</b>	320600 - 005 結核児童療育給付		
<b>担当所属</b>	感染症対策課		<b>連絡先</b> 3579-2321
<b>関連所属</b>			

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
<b>基本政策</b>	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
<b>施策</b>	320600	感染症等予防対策の推進	
<b>根拠法令要綱</b>	児童福祉法20条、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律・同施行規則		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b> 平成11年度 ~	<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 骨関節結核及びその他の結核にかかっている入院が必要な18歳未満の児童で、指定療育機関に入院している方</p> <p>【手段】 専門的な医療の給付を行うとともに、この間に療養生活に必要な日用品と学校教育に必要な学用品の現物給付を行う</p> <p>【意図】 結核児童に対する専門的医療及び学習の支援</p> <p>【成果】 結核に罹患した児童への適切な治療と健全な成長</p>	<p>【開始時の周辺環境】 開始時は小児の結核は長期入院の傾向があったため、生活用品・学童用品などの給付が必要であった。</p> <p>【現状の周辺環境】 過去の給付状況は平成21年度～平成23年度に各1件、平成24年度～29年は申請なし。平成30年に2件の申請があった。令和元年、令和2年は1件であった。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	療養給付実績 (実)	人	1.0	0.0	2.0	0.0	0.0	2.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							

### 特記事項

令和2年度に実績が1人であったが、令和3年度以降は対象者がいなかったため実績は0人となっている。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	7	0	368	0	368
事業費	千円	7	0	368	0	368
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	169	0	169
都支出金	千円	6	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	27	0	27
一般財源	千円	1	0	172	0	172
人件費	千円	0	0	0	0	0
正職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	対象者1人あたり 千円	7	0	184	—	184

### フルコストの増減理由

令和2年に1件の子どもの結核患者が発生したため。

# 令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

<b>事務事業名</b>	320600 - 006 難病患者地域支援対策推進			
<b>担当所属</b>	予防対策課		<b>連絡先</b>	3579-2329
<b>関連所属</b>				

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
<b>基本政策</b>	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
<b>施策</b>	320600	感染症等予防対策の推進	
<b>根拠法令要綱</b>	地域保健法第6条、難病法第3条		
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	平成26年度 ~
			<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 区民、難病患者及び家族、在宅療養の支援者</p> <p>【手段】 難病講演会の開催、災害時個別支援計画作成数、事例検討会の開催、在宅人工呼吸器使用者非常用電源装置給付事業</p> <p>【意図】 難病治療の動向と在宅療養上の注意点について理解を深める。 難病患者および在宅人工呼吸器使用者の安心安全な在宅療養生活をめざす。</p> <p>【成果】 講演会参加者の維持向上と在宅療養支援者の連携体制の強化により、安心安全な療養生活に資する。</p>	<p>【現状の周辺環境】 4000人以上の区民が難病療養中であり、区内または近隣大学に通院している。</p> <p>【アンケート・統計調査】 令和4年度難病講演会アンケートより「役立つ情報があった」と回答した割合は約70%、災害時個別支援計画作成者アンケートでは、防災意識が高まった、発災時対応できるか不安等の意見があった。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	災害時個別支援計画作成数	件	41.0	37.0	50.0	49.0	98.0	50.0	50.0
		達成率(%)	82.0	74.0	100.0	98.0		100.0	令和 7年度
② 活動指標	災害時個別支援計画事例検討会参加事業者数	人	0.0	0.0	20.0	12.0	60.0	20.0	20.0
		達成率(%)	—	—	100.0	60.0		100.0	令和 7年度
③ 活動指標	難病医療費助成認定者数等	人	4,376.0	4,205.0	4,382.0	4,567.0	104.2	4,382.0	4,382.0
		達成率(%)	99.9	96.0	100.0	104.2		100.0	令和 7年度
④ 成果指標	難病講演会参加者数	人	0.0	23.0	120.0	119.0	99.2	120.0	120.0
		達成率(%)	—	19.2	100.0	99.2		100.0	令和 7年度
⑤									

### 特記事項

②の令和2~3年度、④の令和2年度の実績0は新型コロナウイルス感染症の影響により中止したためである。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	8,588	43,199	12,632	12,632	7,003	
事業費	千円	280	34,966	4,397	4,397	2,885	
特定財源	国庫支出金	千円	139	184	0	0	
	都支出金	千円	18	30	1,956	1,956	1,209
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	123	34,752	2,441	2,441	1,676
人件費	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	4,118	
正職員	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	4,118	
	人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	0.5
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト	千円	1.96	10.27	2.88	2.77	1.60	

### フルコストの増減理由

令和2年度から4年度の予算増減理由は、児童相談所設置市事務であり、小児慢性特定疾患の医療費の給付に関する事務のためのシステム構築費用等を積算したため。

令和 5年度 事務事業評価表 ( 令和 4年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	320600 - 007 エイズ予防対策経費	
担当所属	感染症対策課	連絡先 3579-2321
関連所属	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター	

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
施策	320600	感染症等予防対策の推進	
根拠法令要綱	「後天性免疫不全の予防に関する法律」・「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」同施行規則		
計画事業番号	事業期間	平成 元年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

<p><b>事業概要</b></p> <p>【対象】 ①H I V抗体検査の検査希望者 ②区民</p> <p>【手段】 一般的な相談は感染症対策課および健康福祉センターへ来所いただくか電話で受けている。 H I V抗体検査は年14回保健所で実施（予約制・匿名） 普及啓発は講演会・成人式・大学祭などで実施。</p> <p>【意図】 「後天性免疫不全の予防に関する法律」に基づき、すべての保健所において匿名でエイズに関する相談・血液検査を行うことが義務付けられている。エイズやその他の性感染症に対する正しい知識の普及啓発を図る</p> <p>【成果】 ①エイズ患者・H I V陽性者の早期発見・早期治療 ②エイズの感染予防・感染拡大防止 ③差別や偏見の防止</p>	<p><b>環境変化・備考</b></p> <p>【開始時の周辺環境】 「後天性免疫不全の予防に関する法律」に基づき、保健所での匿名での検査が義務付けられている。</p> <p>【現状の周辺環境】 令和2年度は検査を2回実施し、延べ30件のうち、陽性者は0人。令和3年度は検査を9回実施し、延べ122件のうち、陽性者は0人。令和4年度は検査を12回実施し、延べ210件のうち、陽性者は0人。 H I V抗体検査の時に希望者には梅毒・クラミジアの性感染症についても検査を無料で実施している。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 令和2年度新型コロナウイルス感染拡大による検査回数を減少した。令和3年度の検査者数は令和2年度と比較し増えているが、令和元年の半分以下となっている。令和4年度は検査日数、検査件数共に増え、新型コロナウイルス発生前に近づいている。</p>
---	---

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 対象指標	H I V相談者数	人	110.0	415.0	800.0	740.0	92.5	800.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	エイズ予防普及啓発	人	97.0	2,380.0	2,600.0	4,018.0	154.5	4,000.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 成果指標	H I V検査者数	人	30.0	122.0	300.0	210.0	70.0	336.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④									
⑤									

特記事項

指標②：令和2年度に引き続き令和3年度も新型コロナウイルス感染拡大により学園祭での普及啓発は中止したが、成人式及び区新人職員向けに普及啓発媒体を配布、令和4年度は大学や職業訓練校、区イベント及び区職員向けに普及啓発を行った。  
指標③：令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため2回の実施であったが、令和3年度については9回の検査を実施

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
フルコスト	千円	920	2,167	2,991	2,840	2,991	
事業費	千円	89	520	520	369	520	
特定財源	千円	0	0	0	0	0	
国庫支出金	千円	87	275	222	167	394	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	2	245	298	202	126	
人件費	千円	831	1,647	2,471	2,471	2,471	
正職員	千円	831	1,647	2,471	2,471	2,471	
人員	人	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	対象者1人あたり	千円	3.88	0.74	0.81	0.57	0.58

フルコストの増減理由

検査希望者の増減によりコストは左右される（感染の流行状況）  
普及啓発事業は方法によって実績は大きく左右される。

# 令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

<b>事務事業名</b>	320600 - 008 インフルエンザ予防接種助成事業 (公害保健福祉事業)			
<b>担当所属</b>	予防対策課		<b>連絡先</b>	3579-2303
<b>関連所属</b>				

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち			
<b>基本政策</b>	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全			
<b>施策</b>	320600	感染症等予防対策の推進		
<b>根拠法令要綱</b>	公害健康被害の補償等に関する法律第46条			
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	平成17年度 ~	<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 公害健康被害被認定者</p> <p>【手段】 インフルエンザ予防接種に要した費用のうち、被認定者の自己負担分を助成</p> <p>【意図】 被認定者の健康保持</p> <p>【成果】 被認定者のインフルエンザによる健康状態増悪の防止</p>	<p>【現状の周辺環境】 公害健康被害の補償等に関する法律第46条に基づき行う事業で、他自治体でも実施している。</p> <p>【他自治体との比較】 接種率については30%程度の自治体が多く、65歳以上の接種率が高い傾向も同じである。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	公害健康被害被認定者数	人	1,321.0	1,292.0	1,297.0	1,254.0	96.7	1,264.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和 7年度
② 活動指標	接種者数	人	377.0	458.0	454.0	323.0	71.1	442.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和 7年度
③ 成果指標	接種率	%	28.5	35.4	35.0	25.8	73.7	35.0	35.0
		達成率(%)	81.4	101.1	100.0	73.7	—	100.0	令和 7年度
④									
⑤									

### 特記事項

接種率は従前から30%程度で推移している。35%を目標に設定する。令和2・4年度は、新型コロナの影響で都の補助があり、65歳以上の自己負担がなかったため、公害での接種者数が減った。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
<b>フルコスト</b>	千円	2,265	2,361	2,631	1,993	2,556
<b>事業費</b>	千円	1,434	1,538	1,807	1,169	1,732
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	1,154	1,232	1,432	952	1,374
一般財源	千円	280	306	375	217	358
<b>人件費</b>	千円	831	823	824	824	824
正職員	千円	831	823	824	824	824
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
<b>経費</b>	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
<b>コスト指標</b>	千円	6.01	5.16	5.80	6.17	5.78

### フルコストの増減理由

事業費は扶助費（インフルエンザ予防接種の助成経費）がほとんどであるため、基本的には接種者数に比例する。

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	320600 - 009 新型コロナウイルス検査・医療体制等支援事業経費		
担当所属	感染症対策課		連絡先 3579-2321
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
施策	320600	感染症等予防対策の推進	
根拠法令要綱	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律・同施行規則。		
計画事業番号	009	事業期間	～
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民、保健所、医療機関等</p> <p>【手段】 医療機関から提出される新型コロナウイルス感染症り患者の把握及び健康相談の対応、自宅療養中の患者に対するの医療相談、往診の実施</p> <p>【意図】 新型コロナウイルス感染症り患者の健康相談</p> <p>【成果】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止。新型コロナウイルス感染症り患者への健康相談、往診体制確保による不安解消</p>	<p>【開始時の周辺環境】 新型コロナウイルスの感染拡大により、区民からの健康相談、入院患者や入院待機等による自宅療養者が増加した。</p> <p>【現状の周辺環境】 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、増加する区民からの健康相談に対応するため、令和2年度より電話相談窓口を開設。令和3年度から、コロナ感染者のうち自宅療養者に対しても保健所を介さず医療サポートを行える環境を整えるため、自宅療養者向け医療サポート事業を開始した。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症について、感染症法上の位置付けが5類に変更になることにより、新型コロナウイルス感染症り患者に対する事業の縮小が発生する。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	感染症発生届出件数	件	4,403.0	45,474.0	—	82,382.0	—	—	
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
② 活動指標	電話相談件数	件	0.0	23,642.0	25,000.0	22,099.0	88.4	25,000.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 活動指標	夜間・休日救急往診件数 (医療相談)	件	0.0	308.0	768.0	12.0	1.6	30.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④ 活動指標	夜間・休日救急往診件数 (救急往診)	件	0.0	357.0	768.0	125.0	16.3	264.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
⑤ 活動指標	自宅療養者医療サポート 実施件数	件	0.0	1,725.0	7,300.0	1,646.0	22.5	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
フルコスト	千円	0	352,545	436,836	845,969	576,529	
事業費	千円	0	352,545	279,547	688,680	428,299	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	134	76	134
	都支出金	千円	0	0	279,113	350,026	427,996
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	352,545	300	338,578	169
人件費	千円	0	0	157,289	157,289	148,230	
正職員	千円	0	0	157,289	157,289	148,230	
	人員	人	0.0	0.0	19.1	19.1	18.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

本事務事業は、令和4年度から行政評価体系に組み込まれた。人件費については、令和4年度以降、320600-001防疫措置と分割して計上している。

令和 5年度 事務事業評価表 ( 令和 4年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	320600 - 010 事務諸経費	
担当所属	予防対策課	連絡先 3579-2329
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち	
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全	
施策	320600	感染症等予防対策の推進
根拠法令要綱		
計画事業番号	事業期間	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 予防対策課 【手段】 物品の購入やリース等 【意図】 職員が予防対策事業を支障なく実施できるようにする 【成果】 事業が確実に円滑に実施できる	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
①		達成率(%)							目標年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	13,233	11,819	5,985	5,984	5,870
事業費	千円	8,248	6,879	1,044	1,043	929
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	159	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	1	0	0	0	0
一般財源	千円	8,088	6,879	1,044	1,043	929
人件費	千円	4,985	4,940	4,941	4,941	4,941
正職員	千円	4,985	4,940	4,941	4,941	4,941
人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和 4年度について組織改正により、事業費が感染症対策課へ移行したため、事業費減となっている。

# 令和 5年度 事務事業評価表 ( 令和 4年度 事務事業 ) モニタリング

<b>事務事業名</b>	320600 - 011 小児慢性特定疾病医療費助成				
<b>担当所属</b>	予防対策課			<b>連絡先</b>	3579-2329
<b>関連所属</b>	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター				

## 【事務事業基本情報】

<b>基本目標</b>	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
<b>基本政策</b>	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全				
<b>施策</b>	320600	感染症等予防対策の推進			
<b>根拠法令要綱</b>	児童福祉法、児童福祉法施行令、児童福祉法施行規則				
<b>計画事業番号</b>		<b>事業期間</b>	令和 4年度 ~		<b>施設種別</b>

## 【事業概要・環境変化】

<b>事業概要</b>	<b>環境変化・備考</b>
<p>【対象】 次の①及び②を満たす児童等 ①18歳未満の児童等（18歳到達時点において本事業の対象となっており、かつ18歳到達後も引き続き医療支援が必要であると認められる場合には、20歳に到達する誕生日の前日までの方を含む） ②対象疾患に罹患し、保険診療による治療を受けている方で、当該疾患の状態が国の定める認定基準に該当する方</p> <p>【手段】 対象者に対し医療、日常生活用具の給付の認定等を行う</p> <p>【意図】 児童福祉法に基づき、慢性疾患にかかっていることにより長期にわたり療養を必要とする児童等の健全な育成を図る</p>	<p>【開始時の周辺環境】 令和 4年 7月に小児慢性医療費助成事務が東京都から板橋区へ移管された。 先行区の世田谷区、江戸川区、荒川区、港区、中野区と合わせて6区が児童相談所設置区として小児慢性特定医療費助成事務を行うこととなった。</p> <p>【現状の周辺環境】 令和 5年 3月末時点で豊島区を加えた7区が事務を行っている。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 練馬区を除き、順次事務が移管される予定である。</p>

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
①	活動指標	受給者数（3月末日現在）	0.0	0.0	—	320.0	—	320.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
②	活動指標	日常生活用具給付件数	0.0	0.0	—	0.0	—	3.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							
<b>特記事項</b>									

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	0	0	107,969	85,686	103,570
事業費	千円	0	0	90,675	68,392	86,276
特定財源	千円	0	0	41,174	36,640	43,136
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	49,501	31,752	43,140
人件費	千円	0	0	17,294	17,294	17,294
正職員	千円	0	0	17,294	17,294	17,294
人員	人	0.0	0.0	2.1	2.1	2.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	受給者1人あたり 千円	—	—	—	267.77	323.66

### フルコストの増減理由

令和4年7月事業開始のため



令和 5年度 事務事業評価表 ( 令和 4年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	320600 - 012 事務諸経費 ( 感染症対策課 )			
担当所属	感染症対策課		連絡先	3579-2321
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ 安心・安全で快適な緑のまち			
基本政策	Ⅲ-2 万全な備えの安心・安全			
施策	320600	感染症等予防対策の推進		
根拠法令要綱				
計画事業番号		事業期間	~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 感染症対策課 【手段】 物品の購入やリース等 【意図】 職員が感染症対策事業を支障なく実施できる体制を整える 【成果】 業務の円滑な実施	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①		達成率 (%)							
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	0	0	0	8,299	7,641
事業費	千円	0	0	0	5,829	5,170
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	6
一般財源	千円	0	0	0	5,829	5,164
人件費	千円	0	0	0	2,470	2,471
正職員	千円	0	0	0	2,470	2,471
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

# 令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	320600 - 013 新型コロナウイルスワクチン接種事業経費			
担当所属	予防対策課		連絡先	3579-2318
関連所属				

## 【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち			
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全			
施策	320600	感染症等予防対策の推進		
根拠法令要綱	予防接種法、同施行令、同施行規則、予防接種実施規則			
計画事業番号		事業期間	令和 4年度 ~ 令和 5年度	施設種別

## 【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<b>【対象】</b> 65歳以上、12歳～64歳、5歳～11歳、6ヶ月～4歳の方で、それぞれ新型コロナワクチン（オミクロン株対応ワクチンを含む）接種を希望する方 <b>【手段】</b> 対象者に対して予防接種券を交付し、協力医療機関のほか、区集団接種会場、東京都大規模接種会場等で接種を開始 <b>【意図】</b> 新型コロナウイルス感染症について、感染拡大または感染時の重症化を防ぎ、国民の生命及び健康を守るため全国で対策に取り組み、あわせて社会経済活動との両立を図っていく。 <b>【成果】</b> 予防接種の実施により、感染の抑制、感染時の重症化予防に寄与している。	<b>【備考】</b> 令和5年度の新型コロナワクチン接種は次のとおり実施する予定  令和5年春開始接種（令和5年5月8日～8月31日） 対象：65歳以上の方、64歳以下で基礎疾患のある方、医療従事者等 のみ  令和5年秋開始接種（令和5年9月～令和6年3月末） 対象：5歳以上のすべての者  秋開始接種の詳細及び令和6年度以降の接種については厚生労働省が検討中

## 【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 成果指標	65歳以上の接種率	%	—	—	—	73.3	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
② 成果指標	12歳から64歳の接種率	%	—	—	—	35.9	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
③ 成果指標	小児（5歳～11歳）の接種率	%	—	—	—	7.4	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
④ 成果指標	乳幼児の接種率	%	—	—	—	3.1	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
⑤								

### 特記事項

新型コロナワクチンは令和2年度に事業実施が決定。接種対象者の年齢等の要件、接種の始期、接種間隔、接種すべき回数等が異なっている。計上した接種率は、令和4年度に開始されたオミクロン株対応ワクチン（12歳以上）、3回目（小児・乳幼児）の接種率となっている。




## 【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	0	0	2,978,670	3,462,220	0
事業費	千円	0	0	2,978,670	3,462,220	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	2,978,670	3,462,220	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	0	0	115,290	205,875	0
正職員	千円	0	0	115,290	205,875	0
人員	人	0.0	0.0	14.0	25.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

### フルコストの増減理由

行政評価の対象は当初予算計上事業のため、令和4年度のみ計上している。  
 ・新型コロナワクチン接種事業は、令和2年度に事業実施が決定され、令和3年度分も含めて国庫負担となったため、当初予算の計上はされていない。（2年度予算からの繰り越し）  
 ・令和5年度の実施は令和5年3月に詳細が決定したため当初予算に計上していない。（1号補正対応）

令和 5年度 施策評価表 モニタリング

施策名	320700	食品・環境の衛生力向上					
SDGs (関連性のあるGOAL)	  						
基本目標	Ⅲ 安心・安全で快適な緑のまち						
基本政策	Ⅲ-2 万全な備えの安心・安全						
所管部長	健康生きがい部長			所管課長	生活衛生課長		
関連所管							

【施策基本情報】

<p>施策概要（「基本計画2025」）</p> <p>【概要】 医療機関や営業者への監視指導、飼い猫・犬など動物の適切な管理・指導などを通じて、生活衛生の向上・増進を図る。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 食品や生活環境の衛生状況を良好に保つ。 地域や区と連携を密にする。 【主な取り組み】 食品衛生、環境衛生、医務・薬務、狂犬病予防及び動物の愛護・管理など。</p>	<p>施策のアウトカムイメージ</p> <p>区民生活に密着している生活衛生関係営業等に対して、生活環境の変化や国際化等により生じる新たな健康課題についても、迅速かつ的確に対応し、原因究明、感染症防止対策、発生時初動対策等の総合的な衛生対策を行っている。その結果、健康危害及び感染症拡大の防止が図られ、区民生活の衛生水準の維持・向上が図られている。</p>
--	--

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 区内製造・流通食品の検査における違反・不良率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	令和 7年度
	② 理化学検査結果に基づく改善指導数	件	21.0	19.0	20.0	0.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	令和 7年度
	③ 猫の去勢不妊手術費の一部助成（モデル事業）	匹	0.0	0.0	9.0	300.0	540.0
		達成率(%)	0.0	0.0	1.7	55.6	令和 7年度
	④ 住宅宿泊事業法に基づく定期報告の督促数	件	31.0	25.0	22.0	0.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	令和 7年度
	⑤ 愛護動物に関する区民からの苦情件数	件	454.0	406.0	290.0	∩	∩
		達成率(%)	—	—	—	—	—
<p>特記事項</p> <p>食品衛生・環境衛生の向上のために事故を未然に防ぎ、区民の安全・安心や健康の維持を図る。 施策指標①の令和2年度から令和4年度までの実績0については、食品関係施設への監視指導の効果により0%であった。</p>							

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	348,899	358,938	364,005	364,005	364,005	
事業費	千円	36,650	45,511	46,470	46,470	46,470	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	13,104	13,867	17,649	17,649	16,268
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	20,818	23,699	21,778	21,778	19,839
一般財源	千円	2,728	7,945	7,043	7,043	10,363	
人件費合計	千円	312,249	313,427	317,535	317,535	317,535	
経費	千円	0	0	0	0	0	

フルコストの増減理由

正職員数増によりフルコストが増加している。

<b>施策名</b>	320700	食品・環境の衛生力向上
------------	--------	-------------

**【前回の評価結果への対応状況】**

<b>前回の評価内容</b>		
評価用語／改善の方向性		
<p>【令和4年度二次評価】          コロナ禍により、監視指導の手法について従来からの手法の見直しが必要になるなど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や法改正の影響を受け、事業手法の見直しを余儀なくされることが考えられるが、引き続き法令に基づいた適切な監視指導を進めていく必要がある。区民の居住環境の改善にも取り組んでいることを踏まえ、取組の成果を表す指標の検討とそれに合わせた適切な目標値を設定すること。          今後も新たな課題や法令の改正を注視しながら業務を継続していくことで、区民生活の維持・向上を図っていくこと。</p>		
<b>前回の評価結果への対応状況</b>		
<b>対応状況</b>	<b>対応済</b>	
<p>新たな指標⑤を設定し、取組のアピールを図っている。</p>		

**【一次評価】所管部長による評価**

<b>【成果の分析】1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移</b>		
評価	停滞	
<p>猫の去勢不妊手術費の一部助成（モデル事業）の実績の上昇率が低い。</p>		
<b>【成果の分析】2. 目標と成果にギャップがある場合の要因</b>		
<p>猫の去勢不妊手術費の一部助成（モデル事業）については、令和4年度より新たな事業を展開し、実績の向上を図っているが、新型コロナウイルスの影響等により、実績が低いものとなっている。</p>		
<b>【アウトカムの分析】最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か</b>		
評価	妥当	
<p>最終アウトカム【区民生活の衛生水準の維持・向上】を実現するには、区民の健康が保たれ、区民が感染症の脅威にさらされていないことが重要である。そうすると、区民の健康を守る【健康危害の防止】及び感染症から区民を守る【感染症拡大防止】は、中間アウトカムとして妥当である。</p>		
<b>【環境変化の分析】環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）</b>		
評価	対応済	
<p>食品衛生法改正における営業許可制度見直しにより、区内に約9000施設あった営業施設が約6000施設に減少したことにより監視件数も減少するが、一方で1件当たりの監視に要する時間が長くなっている。従って監視件数の目標値を9000件から6000件に減らすものの、1件当たりの監視を丁寧に行うことで、監視指導の質を維持する。</p>		
<b>【今後の展開方針】施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか</b>		
<p>今後も法令に基づき適切な監視指導を効率的・効果的に行い、区民生活の維持・向上を図る。また、新たな健康課題が生じた場合には、原因を究明し、適切な衛生対策を講じる。</p>		

**【外部評価】行政評価委員会による評価**

評価用語／改善の方向性		

**【二次評価】区の最終評価**

評価用語／改善の方向性		



令和 5年度 事務事業評価表 ( 令和 4年度 事務事業 )

事務事業名	320700 - 001 食品衛生		
担当所属	生活衛生課		連絡先 3579-2336
関連所属	食品衛生調整機動G 食品衛生板橋・赤塚G 食品衛生志村G		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
施策	320700	食品・環境の衛生力向上	
根拠法令要綱	食品衛生法、食品衛生法施行条例、板橋区食品衛生法施行細則、板橋区食中毒対策要綱 等		
計画事業番号		事業期間	昭和50年度 ~ 施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区内営業者及び区民</p> <p>【手段】 区内営業者に対して、営業許可監視指導及び衛生教育を実施し、食品等の細菌や有害物質等の検査を行う。食中毒等の事故発生時には速やかに患者調査や施設調査を行う。</p> <p>【意図】 監視指導や衛生教育により、区内営業者の衛生水準の向上を図る。事故発生時には、原因食品や原因施設、汚染経路を速やかに究明し、事故拡大防止や再発防止に努める。</p> <p>【成果】 区内営業者の施設の衛生状態や衛生知識の向上により、食の安全・安心や、区民の健康の維持を図る。</p>	<p>【現状の周辺環境】 令和2年4月より食品表示法が完全施行された。平成23年10月に牛の生食用食肉（内臓肉を除く）に規格基準が設定され、平成24年7月に牛の肝臓肉の生食が禁止となり、平成27年6月には豚の食肉（内臓肉も含む）の生食も禁止となった。平成30年6月に食品衛生法の一部が改正され、令和3年6月よりHACCP制度化が完全施行され、営業許可制度の見直しも行われた。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 食品衛生法の一部改正により、令和3年6月に営業許可制度の見直しやHACCP制度化が行われた。食品衛生監視員は従来の監視スキルに加えて、食品関係事業者のHACCP導入の技術支援や、新たな許可制度に関する周知や監視指導等、特にソフト面でのスキル向上が要求される。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	食品関係施設への監視指導件数	件	10,267.0	6,459.0	6,000.0	5,980.0	99.7	6,000.0	6,000.0
		達成率(%)	171.1	107.7	100.0	99.7		100.0	令和 7年度
② 成果指標	区内施設を原因とする食中毒事件数	件	0.0	2.0	∞	1.0	—	∞	∞
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和 7年度
③ 成果指標	区内製造・流通食品の検査における違反・不良率	%	0.0	0.0	∞	0.0	—	∞	∞
		達成率(%)	—	—	—	0.0		—	令和 7年度
④									
⑤									

特記事項

食品衛生法の一部改正により営業許可制度見直しが行われた。この見直しにより区内に約9000施設あった営業施設が令和3年6月より約6000施設に減少したことで監視指導件数も減少する。一方で法改正により1件あたりの監視指導に要する時間が長くなっている。これらことから監視指導件数の目標値を9000件から6000件に減らすものの、1件あたりの監視を丁寧に行うことで、監視指導の質を維持する。コロナウイルス感染症の影響もあった中、ほぼ目標値の監視を達成できた。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	164,582	170,284	167,009	167,009	166,759	
事業費	千円	15,038	22,090	18,779	18,779	18,529	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	2,432	2,507	1,654	1,654	1,228
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	12,606	13,989	15,997	15,997	14,188
	一般財源	千円	0	5,594	1,128	1,128	3,113
人件費	千円	149,544	148,194	148,230	148,230	148,230	
正職員	千円	149,544	148,194	148,230	148,230	148,230	
	人員	人	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	食品衛生関係施設 1施設当たり	千円	16.03	18.92	—	27.93	—

フルコストの増減理由

令和4年度決算における事業費減は、令和4年度に検査用冷凍冷蔵庫等の賃貸借料が再リースに移行したことによる。

事務事業名	320700 - 001	食品衛生
-------	--------------	------

### 【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
平成30年6月に食品衛生法の一部が改正されたことに伴い、営業許可制度の見直しやHACCP制度化が規定され、食品衛生監視員に求められる監視スキルが大きく変貌している。コロナ禍で事業者側も多様な営業形態を模索しており、臨機応変な対応も求められる。接触制限で監視事業がしにくくなる傾向にあるが、監視件数は概ね順調に推移しており、食中毒事件や違反食品の発生も抑制できている。引き続き効率的・効果的な監視指導を継続されたい。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	一部対応済
平成30年6月に食品衛生法の一部が改正されたことに伴い、営業許可制度の見直しやHACCP制度化が規定され、食品衛生監視員に求められる監視スキルが大きく変貌している。コロナ禍で事業者側も多様な営業形態を模索しており、臨機応変な対応も求められる。接触制限で監視事業がしにくくなる傾向にあるが、食中毒事件や違反食品の発生も抑制できている。引き続き効率的・効果的な監視指導を継続していく。	

### 【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	新型コロナウイルス感染拡大が収まらないなか、令和3年度は事業者側から現場立入の協力が得られないなど、監視ができなくなるケースが散見された。また、食品衛生法の改正に伴う営業許可制度の見直しにより、令和3年6月に営業種目の統廃合が行われ、区内の許可施設数が大きく減少した。一方で、HACCP制度化や営業許可制度見直しに関する周知で、1件あたりの監視に要する時間が従前に比べ長くなっている。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
監視件数は落ち込んだものの、1件当たりの衛生監視を丁寧に行うことにより、HACCP制度化や許可制度見直しの周知等が実施され、その結果として区内での違反食品の発生をゼロに抑え、食中毒事件数も低水準に抑制できている。本事業は、区民の食の安全・安心の確保に直結することから、中間アウトカム「健康危害の防止」に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況			
事業者の監視指導において、科学的根拠を元に指導を行うため、細菌検査や理化学検査を実施している。その検査を外部委託することでコストメリットを生み出している。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
食品衛生法改正における営業許可制度見直しにより、区内に約9000施設あった営業施設が約6000施設に減少したことにより監視件数も減少するが、一方で1件当たりの監視に要する時間が長くなっている。従って監視件数の目標値を9000件から6000件に減らすものの、1件当たりの監視を丁寧に行うことで、監視指導の質を維持する。			

### 【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
平成30年6月に食品衛生法の一部が改正されたことに伴い、営業許可制度の見直しやHACCP制度化が規定され、食品衛生監視員に求められる監視スキルが大きく変貌している。コロナ禍で事業者側も多様な営業形態を模索しており、臨機応変な対応も求められる。接触制限で監視事業がしにくくなる傾向にあるが、食中毒事件や違反食品の発生も抑制できている。引き続き効率的・効果的な監視指導を継続していく。	

令和 5年度 事務事業評価表 ( 令和 4年度 事務事業 )

事務事業名	320700 - 002 環境衛生		
担当所属	生活衛生課		連絡先 3579-2335
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
施策	320700	食品・環境の衛生力向上	
根拠法令要綱	理・美容師法、クリーニング業法、興行場法、公衆浴場法、旅館業法、住宅宿泊事業法、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、板橋区プール条例、墓地、埋葬に関する法律、板橋区小規模給水設備指導要綱 等		
計画事業番号		事業期間	昭和50年度 ~ 施設種別

【事業概要・環境変化】

<p><b>事業概要</b></p> <p>【対象】 ①⑤環境衛生関係営業施設 ②③④区民の居住環境等</p> <p>【手段】 ①環境衛生関係営業施設に対する許可・届出の受理及び監視指導・検査 ②ねずみ・衛生害虫等の相談・指導 ③乳幼児がいる家庭に対し、室内環境調査 ④出水調査、消毒用薬剤の散布 ⑤環境衛生協会への支援</p> <p>【意図】 ①営業施設の良い衛生水準の確保 ②ねずみ、衛生害虫等のいない環境の実現 ③健康・快適な居住環境づくりを支援 ④感染症発生の予防 ⑤公衆衛生に関する知識の向上</p> <p>【成果】 地域の居住環境の衛生力の向上</p>	<p><b>環境変化・備考</b></p> <p>【現状の周辺環境】 住宅宿泊事業法の施行（H30.6.15）により、関係事務の開始。 旅館業法の規制緩和による施設の小規模化。</p> <p>【区民からの意見】 宿泊施設に関する区民からの相談や苦情が増加している。 局地的豪雨の増による出水後の消毒要請が増加している。</p> <p>【他自治体との比較】 地方分権により、平成24年度から各営業施設の衛生措置基準等の制定の権限が東京都から板橋区に移譲された。</p>
--	---

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標年度
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 活動指標	営業施設立入理化学検査実施施設数	件	172.0	130.0	400.0	280.0	70.0	400.0	400.0
		達成率(%)	43.0	32.5	100.0	70.0		100.0	令和 7年度
② 成果指標	室内環境調査満足度	件	0.0	0.0	100.0	88.2	88.2	100.0	100.0
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	88.2		100.0	令和 7年度
③ 成果指標	理化学検査結果に基づく改善指導数	件	21.0	19.0	—	20.0	—	—	0.0
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和 7年度
④ 成果指標	許可施設での事故件数	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和 7年度
⑤ 成果指標	住宅宿泊事業法に基づく定期報告の督促数	件	31.0	25.0	0.0	22.0	0.0	0.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	令和 7年度

特記事項

- ①令和3年度の実績減は、新型コロナウイルス感染症の影響により施設の使用中止等があったため。
- ②アンケート調査結果（選択枠：満足、やや満足、やや不満、不満のうち満足の%）
- ③④事故防止を未然に防ぐため、検査による不適項目（軽度なものを含め）が無いことを目標とする。
- ⑤定期報告については報告の無い施設に対し督促を行う。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	67,802	69,225	68,837	68,837	65,233
事業費	千円	1,338	3,361	2,957	2,957	3,308
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	1,338	1,590	1,529	1,529	1,450
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	1,167	1,170	1,170	1,044
一般財源	千円	0	604	258	258	814
人件費	千円	66,464	65,864	65,880	65,880	61,925
正職員	千円	66,464	65,864	65,880	65,880	57,645
人員	人	8.0	8.0	8.0	8.0	7.0
再任用等	千円	0	0	0	0	4,280
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	6.23	6.42	6.45	6.45	6.13

フルコストの増減理由

環境衛生関係法令許可、届出等施設数（令和2年度：10,882件／令和3年度：10,776件／令和4年度：10,668件／令和5年度：10,633）、平成28年度人員減（再任用職員△1人）、平成29年度職員1人の再任用化（正規職員1→再任用職員1）平成31年度職員1人の正規化（再任用職員1→正規職員1：住宅宿泊事業法への対応）



事務事業名	320700 - 002 環境衛生
-------	-------------------

### 【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
<p>公衆衛生の向上及び事故防止を実現するためには、環境衛生関係施設の監視・相談業務を継続する必要がある。また、法令に基づく検査を遺漏なく行い、その結果に基づく効果的な監視指導を継続する必要がある。今後も、法令等の改正等を注視し、着実に業務を継続していく。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
<p>効果的な監視指導等を継続することで、許可施設での事故件数を0で維持することが出来ている。また、令和4年度中に予定されていた法改正に係る対応も遺漏なく行っていた。</p>	

### 【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%~90%がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	新型コロナウイルス感染症の影響により施設の停止や感染予防対策のため、監視指導件数が低下した。		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
<p>不特定多数の人が利用する営業施設は、区民の日常生活に密接な関係を有していることから、施設における良好な衛生状態の維持が求められる。区民が安心して利用できるよう、本事業を通じてこれらの施設への立ち入り検査、監視指導を実施することで、中間アウトカム「健康危害の防止」に寄与する。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況	<p>法令に基づく監視指導は事故を未然に防止するための必要不可欠な業務であり、科学的な視点からの監視が求められることから理化学検査等を実施し、数値化して評価する必要があるため、それに要するコストはかかってしまう。そのため、人件費や検査にかかる器機類、試薬等の費用の削減を考慮し、検査部門の一部委託化等を行いコスト削減を実施している。</p>		
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により監視率を低下せざるを得ない状況であったが、今後、中間アウトカムの成果向上に向けた改善策として、施設の開設状況や社会情勢等を踏まえ、感染対策を十分考慮した上で通常時の監視率に上げられるよう業務改善を図っていく。</p>		

### 【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により停止されていた施設が再開しつつあり、検査施設数が増加している。今後もこの傾向が続くと思料されるが、必要な監視指導を漏れなく継続して行っていく。環境施設に係る法改正が予定されているため、引き続き動向を注視し、対応していく。</p>	

令和 5年度 事務事業評価表 ( 令和 4年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	320700 - 003	医務・薬務	
担当所属	生活衛生課	連絡先	3579-2124
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
施策	320700	食品・環境の衛生力向上	
根拠法令要綱	医療法、臨床検査技師等に関する法律、あんまマッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律、柔道整復師法、歯科技工士法、医薬品医療機器等法、毒物及び劇物取締法、麻薬及び向精神薬取締法、覚せい剤取締法、有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律、救急病院等を定める省令、板橋区休日災害協力薬局対応休日調剤薬局開局事業実施要綱		
計画事業番号		事業期間	昭和52年度 ~ 施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区内の病院を除く医療機関（ただし、救急医療機関認定病院は対象）並びに薬局及び医薬品販売店舗等</p> <p>【手段】 施設関係の許可申請及び届出の收受後また必要に応じて施設を实地調査し、監視指導を実施する。</p> <p>【意図】 施設の良い衛生水準を維持し、安全を確保する。</p> <p>【成果】 衛生状態や安全確保体制の劣る施設数の減少</p>	<p>【現状の周辺環境】 医療法及び医薬品医療機器等法は頻りに法令の改正があり、指標に増減が生じることが見込まれる。</p> <p>【アンケート・統計調査】 令和元年医療施設動態調査・病院報告結果報告書（東京都作成）によると板橋区内の病院（病床数20床以上の医療機関）数は40件であり都内の区市町村では足立区に次いで2番目に多い。また、病床総数は9,784床で都内の区市町村では1番多い（2番目に多い八王子市は8,518床）。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	医療機関監視件数	達成率(%)	96.0	120.0	100.0	120.0	120.0	100.0	100.0
		達成率(%)	96.0	120.0	100.0	120.0	—	100.0	令和 7年度
② 活動指標	薬局・医薬品店舗販売業等監視件数	達成率(%)	561.0	539.0	550.0	675.0	122.7	550.0	550.0
		達成率(%)	102.0	98.0	100.0	122.7	—	100.0	令和 7年度
③ 活動指標	有害物質を含有する家庭用品の試験検査	達成率(%)	46.0	45.0	38.0	38.0	100.0	38.0	38.0
		達成率(%)	121.1	118.4	100.0	100.0	—	100.0	令和 7年度
④ 成果指標	医療機関違反率	%	0.0	0.0	∩	0.0	—	∩	∩
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和 7年度
⑤ 成果指標	薬局・医薬品店舗販売業等違反率	%	5.0	4.0	∩	0.0	—	∩	∩
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和 7年度

特記事項  
監視件数の増加要因について：令和4年度は麻薬小売業及び高度管理医療機器等販売業・貸与業の許可更新対象施設数が前年より多数あり、申請に基づく实地検査が、前年比で麻薬小売業が約19%増、高度管理医療機器等販売業・貸与業が約40%増となった。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	82,058	85,665	85,462	85,462	85,622	
事業費	千円	15,128	15,398	15,302	15,302	15,462	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	9,231	9,645	9,645	9,645	9,026
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	3,169	4,006	0	0	0
	一般財源	千円	2,728	1,747	5,657	5,657	6,436
人件費	千円	66,930	70,267	70,160	70,160	70,160	
正職員	千円	58,156	65,864	65,880	65,880	65,880	
	人員	人	7.0	8.0	8.0	8.0	8.0
	再任用等	千円	8,774	4,403	4,280	4,280	4,280
	人員	人	2.0	1.0	1.0	1.0	1.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	128.82	129.99	131.48	107.50	131.73	
フルコストの増減理由							

令和 5年度 事務事業評価表 ( 令和 4年度 事務事業 ) モニタリング

事務事業名	320700 - 004 狂犬病予防及び動物の愛護・管理		
担当所属	生活衛生課		連絡先 3579-2332
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全		
施策	320700	食品・環境の衛生力向上	
根拠法令要綱	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、東京都動物の愛護及び管理に関する条例、板橋区飼い猫等の去勢・不妊手術費助成事業実施要綱、板橋区飼い主のいない猫対策モデル事業実施要綱、板橋区猫の譲渡に係る助成実施要綱、板橋区登録猫ボランティア事業実施要綱		
計画事業番号	004	事業期間	昭和50年度 ~
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 動物を飼育している区民など</p> <p>【手段】 畜犬登録、動物愛護講演会、飼い主のいない猫対策モデル事業、飼い猫等の去勢・不妊手術費助成、板橋区登録猫ボランティア事業、板橋区猫の譲渡に係る助成</p> <p>【意図】 動物の終生飼養、動物に対する愛護を深める。野良猫の適正管理。</p> <p>【成果】 動物の適正管理がいきわたり、地域の衛生力が向上する。</p>	<p>【現状の周辺環境】 ペットを所有する区民が増加している。</p> <p>【区民からの意見】 野良猫の繁殖により、糞尿等の被害が増加し生活環境が害されている。</p> <p>【他自治体との比較】 東京都23区すべてにおいて、飼い主のいない猫に対する去勢・不妊手術費助成を行っている。 23区中17区で狂犬病予防注射済票を動物病院で交付している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 対象指標	畜犬登録	件数	17,584.0	17,931.0	18,000.0	18,450.0	102.5	18,500.0	18,500.0
		達成率(%)	95.0	96.9	97.3	99.7		100.0	令和 7年度
② 活動指標	動物愛護講演会実施回数	回数	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	1.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 7年度
③ 成果指標	狂犬病予防注射済票交付	件数	12,750.0	12,747.0	13,050.0	12,448.0	95.4	13,050.0	13,050.0
		達成率(%)	97.7	97.7	100.0	95.4		100.0	令和 7年度
④ 成果指標	猫の去勢不妊手術費用の一部助成	匹	1,204.0	1,204.0	1,060.0	1,170.0	110.4	1,060.0	1,200.0
		達成率(%)	100.3	100.3	88.3	97.5		88.3	令和 7年度
⑤ 成果指標	猫の去勢不妊手術費用の一部助成(地域猫・譲渡猫)	匹	0.0	0.0	540.0	9.0	1.7	300.0	540.0
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	1.7		55.6	令和 7年度

特記事項

畜犬登録関係の届出数の増減、猫の去勢不妊手術費の一部助成の申請数の増減が指標に直接影響している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	34,457	33,764	42,697	42,697	46,391	
事業費	千円	5,146	4,662	9,432	9,432	9,171	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	103	125	4,821	4,821	4,564
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	5,043	4,537	4,611	4,611	4,607
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	29,311	29,102	33,265	33,265	37,220	
正職員	千円	24,924	24,699	24,705	24,705	32,940	
人員	人	3.0	3.0	3.0	3.0	4.0	
再任用等	千円	4,387	4,403	8,560	8,560	4,280	
人員	人	1.0	1.0	2.0	2.0	1.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	畜犬登録1件あたり	千円	1.96	1.88	2.38	2.38	2.51

フルコストの増減理由

正規職員増による。